

平成30年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

元監査第51号
令和元年7月24日

長野市長
加藤久雄様

長野市監査委員	鈴木栄一
同	小澤輝彦
同	松木茂盛
同	高野正晴

平成30年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
産業団地事業会計		3
1	事業の概況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	6
5	むすび	9
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11
水道事業会計		19
1	事業の概況	19
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	21
4	財政状態	25
5	むすび	28
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29
下水道事業会計		39
1	事業の概況	39
2	予算の執行状況	40
3	経営成績	42
4	財政状態	45
5	むすび	49
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

戸隠観光施設事業会計	61
1 事業の概況.....	61
2 予算の執行状況.....	62
3 経営成績.....	63
4 財政状態.....	64
5 むすび.....	67
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	71

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

平成 30 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 平成 30 年度長野市各公営企業会計の決算

産業団地事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

戸隠観光施設事業会計

上記各公営企業会計決算書

2 附属書類

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 4 日から 7 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。さらに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

1 事業の概況

(1) 事業実績

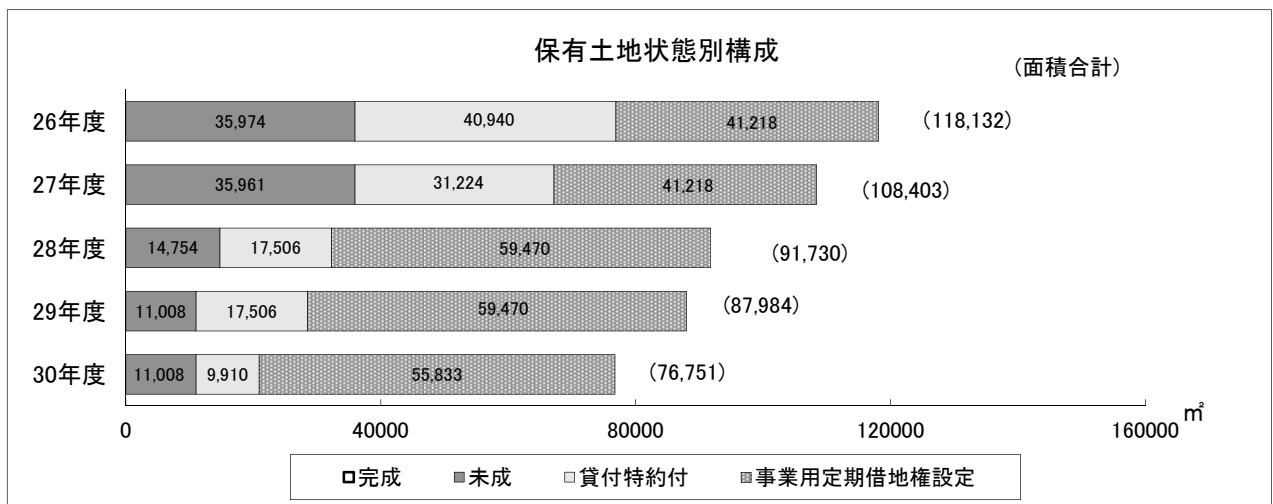
綿内東山工業団地及び綿内流通ターミナルにおいてそれぞれ1区画の売却があった。売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

団地名	種別	面積 (㎡)	売却金額 (円)	売却先企業名
綿内東山工業団地	産業用地	3,637.19	147,306,195	(株)TOSYS
綿内流通ターミナル	産業用地	7,596.15	406,394,025	(株)ウッドビルド
合計		11,233.34	553,700,220	

(2) 用地の売却及び取得の推移

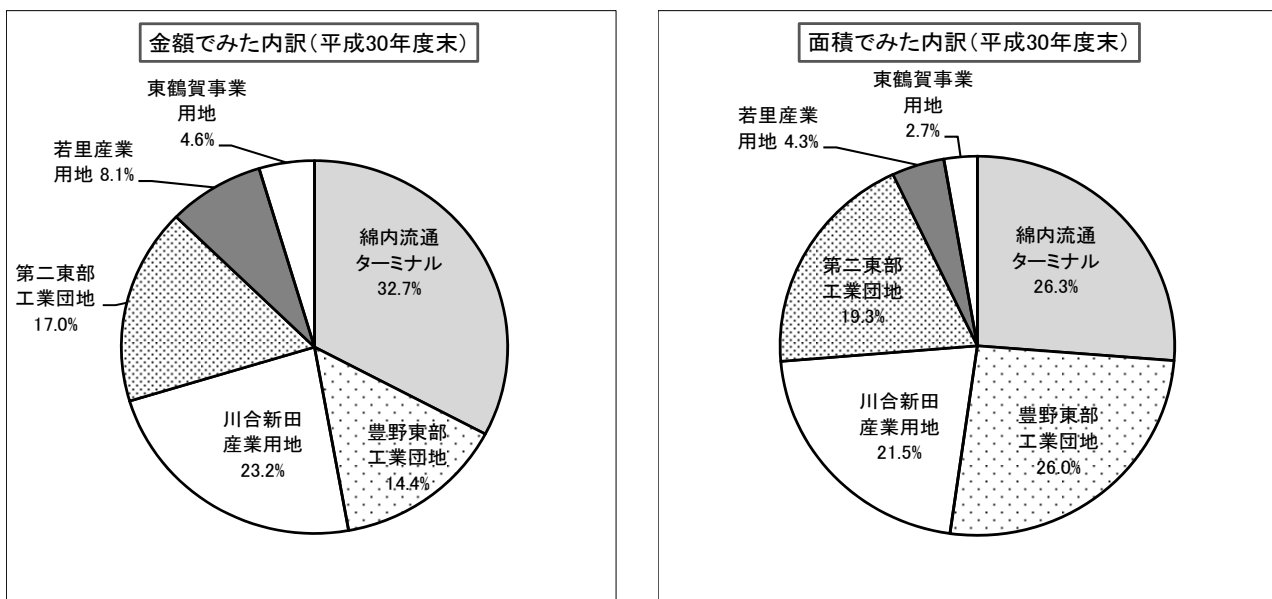
区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
売却	面積 (㎡)	11,233.34	3,745.61	18,775.34	9,716.34	9,116.54
	金額 (円)	553,700,220	48,337,028	604,249,667	552,859,746	322,359,832
取得	面積 (㎡)	0	0	2,102.57	0	3,312.37
	金額 (円)	0	0	120,595,000	0	201,060,859

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		927,000,000	100	599,403,434	100	△327,596,566	64.7
営業収益		924,474,000	99.7	593,154,458	99.0	△331,319,542	64.2
営業外収益		2,526,000	0.3	6,248,976	1.0	3,722,976	247.4

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		709,000,000	100	430,666,435	100	278,333,565	60.7
営業費用		704,082,000	99.3	428,952,435	99.6	275,129,565	60.9
営業外費用		4,918,000	0.7	1,714,000	0.4	3,204,000	34.9

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は120,384円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して327,596,566円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して278,333,565円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		48,000,000	100	0	—	△48,000,000	0.0
他会計借入金		48,000,000	100	0	—	△48,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		733,000,000	100	484,134,119	100	0	248,865,881	66.0
用地開発費		53,000,000	7.2	1,134,119	0.2	0	51,865,881	2.1
他会計借入金償還金		680,000,000	92.8	483,000,000	99.8	0	197,000,000	71.0

※用地開発費の決算額のうち、消費税及び地方消費税は18,456円である。

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して248,865,881円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額484,134,119円は、過年度分損益勘定留保資金から314,086,779円、当年度損益勘定留保資金から170,047,340円補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は599,403,434円で、前年度に比較して506,466,573円(545.0%)の増加となっている。

総費用は430,666,435円で、前年度に比較して341,705,159円(384.1%)の増加となっている。

この結果、当年度は168,736,999円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金168,736,999円は、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
26	357,578,936	51.4	272,135,939	47.5	85,442,997	70.0	131.4
27	594,173,301	166.2	184,348,432	67.7	409,824,869	479.6	322.3
28	647,211,916	108.9	600,472,520	325.7	46,739,396	11.4	107.8
29	92,936,861	14.4	88,961,276	14.8	3,975,585	8.5	104.5
30	599,403,434	645.0	430,666,435	484.1	168,736,999	4244.3	139.2

(1) 収 益

ア 営業収益は 593,154,458 円で、用地売上収益 553,700,220 円及び用地貸付収益 39,454,238 円である。前年度に比較して 503,960,928 円 (565.0%) の増加となっている。

イ 営業外収益は 6,248,976 円で、受取利息 1,488,151 円及び雑収益 4,760,825 円である。前年度に比較して 2,505,645 円 (66.9%) の増加となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 428,952,435 円で、主なものは、用地売上原価 415,594,144 円である。前年度に比較して 341,898,733 円 (392.7%) の増加となっている。

イ 営業外費用は 1,714,000 円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して 193,574 円 (10.1%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 4,300,065,816 円で、前年度に比較して 330,075,117 円 (7.1%) の減少となっている。

ア 固定資産は 2,117,534,393 円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,855,373,527 円である。前年度と比較して 415,594,144 円 (16.4%) の増加となっている。

イ 産業用地資産は 522,445,534 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、1,134,119 円 (0.2%) の増加となっている。

ウ 流動資産は 1,660,085,889 円で、主なものは、定期預金 1,590,000,000 円である。前年度に比較して 84,384,908 円 (5.4%) の増加となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
豊野東部工業団地	18,252.40	375,605,128
第二東部工業団地	11,101.46	336,704,654
川合新田産業用地	13,871.08	510,580,110
合 計	55,832.94	1,855,373,527

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	4540.79	145,000,742
豊野東部工業団地	1,677.13	5,672,347
第二東部工業団地	3,691.93	111,457,300
合 計	9,909.85	262,130,389

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	3,000.65	86,702,802
川合新田産業用地	2,613.80	100,565,917
若里産業用地	3,299.04	212,931,037
東鶴賀事業用地	2,094.55	122,245,778
合 計	11,008.04	522,445,534

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は4,300,065,816円で、負債1,521,066,137円(構成比率35.4%)、資本2,778,999,679円(同64.6%)となっている。

ア 流動負債は1,521,066,137円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して498,812,116円(24.7%)の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,262,799,679円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して168,736,999円(15.4%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政調整基金					
借入高	0	0	120,000	0	200,000
返済高	483,000	100,000	480,000	170,000	250,000
年度末残高	1,057,000	1,540,000	1,640,000	2,000,000	2,170,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	1,187,000	1,670,000	1,770,000	2,130,000	2,300,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	168,736,999	3,975,585	164,761,414
用地売上原価	415,594,144	77,952,550	337,641,594
賞与引当金の増加・減少(△)額	32,578	22,139	10,439
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	7,576	31,068	△ 23,492
修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
特別修繕引当金の増加・減少(△)額	0	0	0
受取利息	△ 1,488,151	△ 1,071,555	△ 416,596
支払利息	1,714,000	1,907,574	△ 193,574
未収金の増加(△)・減少額	521,376	6,675,270	△ 6,153,894
未払金の増加・減少(△)額	2,070	△ 15,097	17,167
その他流動資産の増加・減少(△)額	△ 1,134,119	△ 1,939,403	805,284
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 15,854,340	29,376,957	△ 45,231,297
小計	568,132,133	116,915,088	451,217,045
利息の受取額	1,488,151	1,071,555	416,596
利息の支払額	△ 1,714,000	△ 1,907,574	193,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,906,284	116,079,069	451,827,215
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払出による収入	2,910,000,000	2,870,000,000	40,000,000
定期預金等への預入による支出	△ 3,100,000,000	△ 2,870,000,000	△ 230,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,000,000	0	△ 190,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	0	0
他会計借入金の返済による支出	△ 483,000,000	△ 100,000,000	△ 383,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,000,000	△ 100,000,000	△ 383,000,000
資金増加・減少(△)額	△ 105,093,716	16,079,069	△ 121,172,785
資金期首残高	175,136,305	159,057,236	16,079,069
資金期末残高	70,042,589	175,136,305	△ 105,093,716

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1億509万円余減少し、7,004万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・造成し、企業誘致を進めることで新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげることを主な目的とするものである。

当年度の事業実績としては、売却2区画等があった。

なお、現在分譲募集を行っている産業団地の区画はない。

<意見>

(1) 東鶴賀事業用地について

当該地については、平成29年3月に産業用地に供すべく長野県から取得後、分譲計画の立案に至ることなく、保育園仮園舎設置のための用地として社会福祉法人に対し1年3か月にわたり使用を許可している。さらに、使用料を全額免除しているが、その根拠は極めて曖昧であり、「全額減免」の判断には慎重を期すべきであったと言わざるを得ない。産業団地事業は、主に企業の経済性の発揮を事業経営の基本として運営すべきものであり、条例の趣旨等を踏まえ、目的に沿った事業展開をされるよう努められたい。

今後は、市街地としての利便性など立地条件を考慮の上、速やかに公募を開始し早期分譲を図られたい。

(2) 他会計借入金の返済について

当年度は、4億8,000万円余を財政調整基金へ返済し、当年度末における他会計借入金残高は11億8,700万円となっている。当面の分譲用地が少ない中で、今後は新規産業団地の造成費用等の中・長期的な資金需要の見通しを踏まえ、確実に営業収益を確保しつつ、借入利息の縮減を図るためにも他会計借入金の計画的な返済に努められたい。

(3) 産業団地事業と当会計の今後について

当年度は新規産業団地立地選定調査に着手したが、新規造成に当たっては社会・産業構造の変化に伴う企業の需要を見極め、計画的かつ積極的な立地を推進することが必要である。

それとともに、昨年度の意見書において「市内企業の市外への移転に対し歯止めをかける必要策」について要望したところであるが、新規産業団地の開発に際しては、県外企業の立地とともに市内企業の動向を的確に把握し、地域経済の一層の活性化を推進されたい。

また、当会計の在り方についても、医療、教育、ICT関連、AI関連など幅広い分野の企業ニーズとともに、テレワークやサテライトオフィス等、昨今の働き方改革に伴う多様な需要にも対応できる事業会計として再構築するよう検討されたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	428,952,435	99.6	87,053,702	97.9	341,898,733	492.7	71.7	14.5	
用地売上原価	415,594,144	96.5	77,952,550	87.6	337,641,594	533.1	70.5	13.2	
一般管理費	13,358,291	3.1	9,101,152	10.2	4,257,139	146.8	144.8	98.7	
営 業 外 費 用	1,714,000	0.4	1,907,574	2.1	△ 193,574	89.9	81.6	90.8	
支払利息	1,714,000	0.4	1,907,574	2.1	△ 193,574	89.9	81.6	90.8	
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
小 計	430,666,435	100	88,961,276	100	341,705,159	484.1	71.7	14.8	
当 年 度 純 利 益	168,736,999	—	3,975,585	—	164,761,414	4,244.3	361.0	8.5	
合 計	599,403,434	—	92,936,861	—	506,466,573	645.0	92.6	14.4	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	593,154,458	99.0	89,193,530	96.0	503,960,928	665.0	92.4	13.9	
用地売上収益	553,700,220	92.4	48,337,028	52.0	505,363,192	1,145.5	91.6	8.0	
用地貸付収益	39,454,238	6.6	40,856,502	44.0	△ 1,402,264	96.6	104.0	107.7	
営業外収益	6,248,976	1.0	3,743,331	4.0	2,505,645	166.9	124.5	74.6	
受取利息	1,488,151	0.2	1,071,555	1.2	416,596	138.9	65.7	47.3	
雑収益	4,760,825	0.8	2,671,776	2.9	2,089,049	178.2	172.9	97.1	
合 計	599,403,434	100	92,936,861	100	506,466,573	645.0	92.6	14.4	

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とした。

産業団地事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,117,534,393	49.2	2,533,128,537	54.7	△ 415,594,144	83.6	83.6	100.0
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
投 資	2,117,503,916	49.2	2,533,098,060	54.7	△ 415,594,144	83.6	83.6	100.0
貸付特約付土地	262,130,389	6.1	535,153,690	11.6	△ 273,023,301	49.0	49.0	100.0
事業用定期借地権 設 定 土 地	1,855,373,527	43.1	1,997,944,370	43.2	△ 142,570,843	92.9	92.9	100.0
産 業 用 地 資 産	522,445,534	12.1	521,311,415	11.3	1,134,119	100.2	87.5	87.3
完 成 土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
未 成 土 地	522,445,534	12.1	521,311,415	11.3	1,134,119	100.2	87.5	87.3
流 動 資 産	1,660,085,889	38.6	1,575,700,981	34.0	84,384,908	105.4	106.0	100.6
現 金 預 金	70,042,589	1.6	175,136,305	3.8	△ 105,093,716	40.0	44.0	110.1
定 期 預 金	1,590,000,000	37.0	1,400,000,000	30.2	190,000,000	113.6	113.6	100.0
未 収 金	43,300	0.0	564,676	0.0	△ 521,376	7.7	0.6	7.8
合 計	4,300,065,816	100	4,630,140,933	100	△ 330,075,117	92.9	91.6	98.6

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成30年度		平成29年度				30年度	29年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		1,521,066,137	35.4	2,019,878,253	43.6	△ 498,812,116	75.3	72.8	96.6
未 払 金		279,904	0.0	277,834	0.0	2,070	100.7	95.6	94.8
預 り 金		332,938,399	7.7	348,792,739	7.5	△ 15,854,340	95.5	104.2	109.2
引 当 金		847,834	0.0	807,680	0.0	40,154	105.0	112.4	107.1
他 会 計 借 入 金		1,187,000,000	27.6	1,670,000,000	36.1	△ 483,000,000	71.1	67.1	94.4
(負債合計)		1,521,066,137	35.4	2,019,878,253	43.6	△ 498,812,116	75.3	72.8	96.6
資 本 金		1,516,200,000	35.3	1,516,200,000	32.7	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,516,200,000	35.3	1,516,200,000	32.7	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,262,799,679	29.4	1,094,062,680	23.6	168,736,999	115.4	115.8	100.4
利 益 剰 余 金		1,262,799,679	29.4	1,094,062,680	23.6	168,736,999	115.4	115.8	100.4
利 益 積 立 金		1,094,062,680	25.4	1,090,087,095	23.5	3,975,585	100.4	104.9	104.5
当年度未処分利益剰余金		168,736,999	3.9	3,975,585	0.1	164,761,414	4,244.3	361.0	8.5
当年度純利益		168,736,999	3.9	3,975,585	0.1	164,761,414	4,244.3	361.0	8.5
(資本合計)		2,778,999,679	64.6	2,610,262,680	56.4	168,736,999	106.5	106.6	100.2
合 計		4,300,065,816	100	4,630,140,933	100	△ 330,075,117	92.9	91.6	98.6

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	0.0	0.0	0.0
	流 動 負 債 構 成 比 率		35.4	43.6	44.5
	自 己 資 本 構 成 比 率		64.6	56.4	55.5
財 務 比 率	流 動 比 率	%	109.1	78.0	74.9
	酸 性 試 験 比 率		4.6	8.7	8.0
	現 金 比 率		4.6	8.7	7.6
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.13	0.02	0.13
	自 己 資 本 回 転 率		0.22	0.03	0.25
	流 動 資 産 回 転 率		0.37	0.06	0.43
	未 収 金 回 転 率		1,951.24	22.86	175.86
収 益 率	総 収 支 比 率	%	139.2	104.5	107.8
	営 業 収 支 比 率		138.3	102.5	107.3
	総 資 本 利 益 率		3.8	0.1	1.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化等に取り組み、当年度は総延長 17,203m の老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、水道管破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロック化整備を実施した。

浄水施設等更新整備事業としては、犀川浄水場取水施設更新工事が完了した。

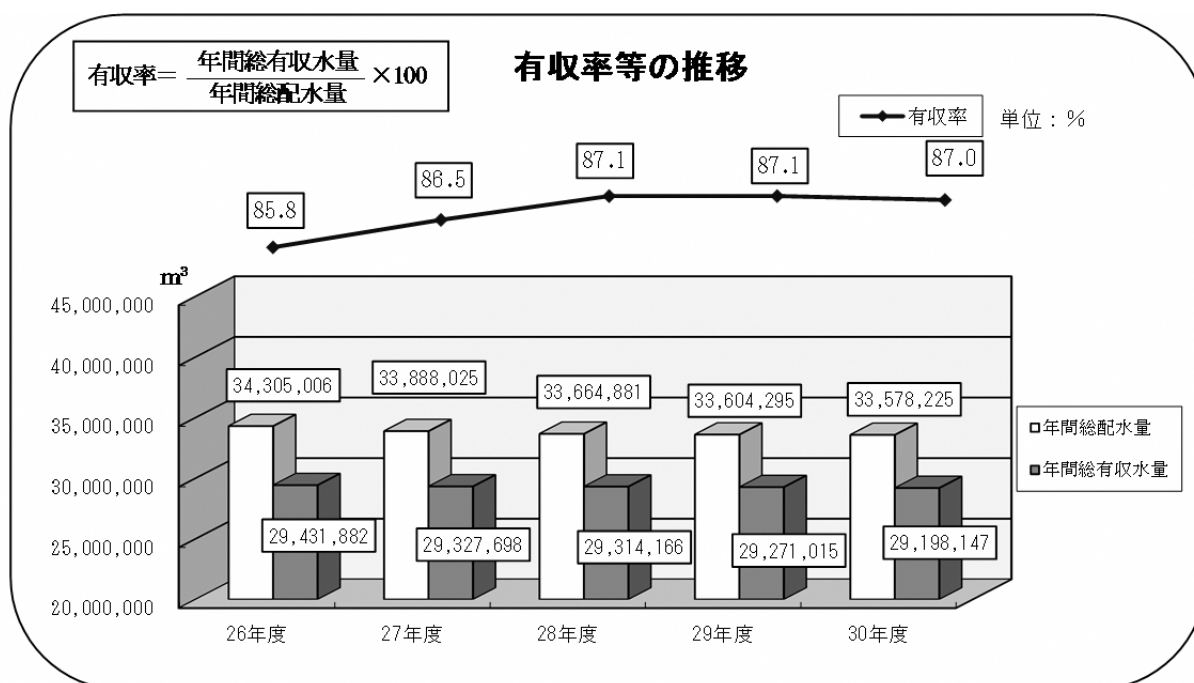
旧簡易水道事業としては、ポンプや制御装置等の更新のほか、鬼無里地区において老朽管路の布設替えを実施した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 271,103 人、給水件数は 134,760 件で、前年度に比較して給水人口は 2,031 人減少したものの、給水件数は 81 件増加した。給水普及率は 99.83% で、前年度に比較して 0.01 ポイント低下した。なお、普及率の全国平均は 94.0% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,578,225^m、年間総有収水量は 29,198,147^m で、前年度に比較して年間総配水量は 26,070^m、年間総有収水量は 72,868^m それぞれ減少となっている。

ウ 当年度の有収率は 87.0% で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は 90.1% である。



(注) 全国平均とは、平成 29 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,444,600,000	100	7,685,942,067	100	241,342,067	103.2	
営業収益	6,470,898,000	86.9	6,722,198,236	87.5	251,300,236	103.9	(注1)
営業外収益	917,501,000	12.3	907,543,831	11.8	△ 9,957,169	98.9	(注2)
特別利益	56,201,000	0.8	56,200,000	0.7	△ 1,000	100.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,227,036,770円に仮受消費税及び地方消費税495,161,466円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額900,802,586円に仮受消費税及び地方消費税6,995,621円を加え、納税上生じる雑収益7,884円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税246,492円を除いた額である。

収益的支出 (税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,560,100,000	100	6,075,882,075	100	484,217,925	92.6	
営業費用	5,793,066,000	88.3	5,381,979,572	88.6	411,086,428	92.9	(注1)
営業外費用	712,050,000	10.9	638,918,878	10.5	73,131,122	89.7	(注2)
特別損失	54,984,000	0.8	54,983,625	0.9	375	100.0	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,263,067,780円に仮払消費税及び地方消費税118,911,792円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額524,205,314円に仮払消費税及び地方消費税421,014円並びに消費税及び地方消費税114,976,000円を加え、非課税売上に係る消費税683,450円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して241,342,067円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して484,217,925円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入 (税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	3,454,161,800	100	2,372,063,785	100	△ 1,082,098,015	68.7	
企業債	2,616,000,000	75.7	1,709,200,000	72.1	△ 906,800,000	65.3	
国庫補助金	18,638,000	0.5	18,638,000	0.8	0	100.0	
工事負担金	261,792,800	7.6	173,981,680	7.3	△ 87,811,120	66.5	(注1)
受託建設収入	750,000	0.0	1,253,313	0.1	503,313	167.1	(注2)
出資金	556,980,000	16.1	468,989,000	19.8	△ 87,991,000	84.2	
固定資産売却代金	1,000	0.0	1,792	0.0	792	179.2	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、1,366,400円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、92,829円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出	7,353,664,034	100	5,664,585,092	100	974,370,160	714,708,782	77.0	
建設改良費	5,536,973,034	75.3	3,847,902,887	67.9	974,370,160	714,699,987	69.5	(注)
企業債償還金	1,760,491,000	23.9	1,760,482,205	31.1	0	8,795	100.0	
出資金返還金	56,200,000	0.8	56,200,000	1.0	0	0	100.0	

(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、267,900,670円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,082,098,015円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して714,708,782円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額974,370,160円は全額建設改良費であり、寺尾-東寺尾送配水管布設工事外48件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,292,521,307円は、減債積立金1,188,606,470円、過年度分損益勘定留保資金1,839,027,169円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,887,668円で補填した。

3 経営成績

当年度は総収益7,184,039,356円、総費用5,842,256,719円で、純利益は1,341,782,637円となり、前年度比161,823,833円(10.8%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は1,188,606,470円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,530,389,107円となり、減債積立金として1,023,782,637円、建設改良積立金として318,000,000円を積み立てるほか、1,188,606,470円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
26	7,103,660,446	105.9	6,014,096,634	104.0	1,089,563,812	118.0	118.1
27	7,221,116,701	101.7	5,894,714,707	98.0	1,326,401,994	121.7	122.5
28	7,203,751,420	99.8	5,789,516,867	98.2	1,414,234,553	106.6	124.4
29	7,173,480,900	99.6	5,669,874,430	97.9	1,503,606,470	106.3	126.5
30	7,184,039,356	100.1	5,842,256,719	103.0	1,341,782,637	89.2	123.0

(1) 収 益

ア 営業収益は6,227,036,770円で、主なものは給水収益6,186,957,808円である。前年度比84,672,483円(1.4%)の増となっている。これは主に、前年度に実施した料金改定に伴う水道料金の増によるものである。

イ 営業外収益は900,802,586円で、主なものは、長期前受金戻入528,211,927円及び他会計負担金263,439,000円である。前年度比74,114,027円(7.6%)の減となっている。これは主に、他会計負担金の減によるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、全額その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
26	6,337,591,670	99.9	100.0	5,781,108,620	91.2
27	6,342,040,137	100.1	100.1	5,794,712,637	91.4
28	6,347,407,563	100.1	100.2	5,809,716,150	91.5
29	6,589,355,180	103.8	104.0	6,009,216,019	91.2
30	6,681,914,513	101.4	105.4	6,108,075,021	91.4

(注) 指数は平成 26 年度を 100 とした。

なお、令和元年 5 月 31 日における平成 30 年度分の収納率は 99.53% となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 5,263,067,780 円で、主なものは減価償却費 2,825,341,607 円である。前年度比 203,229,216 円 (4.0%) の増となっている。これは主に、資産減耗費の増によるものである。

イ 営業外費用は 524,205,314 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 516,445,410 円である。前年度比 31,267,445 円 (5.6%) の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

ウ 特別損失は 54,983,625 円で、全額その他特別損失（浅川ダム建設計画変更による除却に伴う経費）である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	717,416,937	12.3	702,157,766	12.4	15,259,171	102.2
備用品費	14,414,283	0.2	14,208,929	0.3	205,354	101.4
通信運搬費	14,209,458	0.2	14,958,771	0.3	△ 749,313	95.0
委託料	689,140,370	11.8	662,651,836	11.7	26,488,534	104.0
手数料	5,171,563	0.1	4,304,345	0.1	867,218	120.1
賃借料	43,423,183	0.7	43,480,184	0.8	△ 57,001	99.9
修繕費	202,992,888	3.5	169,857,919	3.0	33,134,969	119.5
工事請負費	141,166,410	2.4	116,286,000	2.1	24,880,410	121.4
動力費	289,123,372	4.9	274,567,739	4.8	14,555,633	105.3
薬品費	35,336,544	0.6	37,242,631	0.7	△ 1,906,087	94.9
材料費	4,394,000	0.1	5,132,105	0.1	△ 738,105	85.6
負担金	72,915,100	1.2	75,118,449	1.3	△ 2,203,349	97.1
貸倒引当金繰入額	13,322,000	0.2	9,743,000	0.2	3,579,000	136.7
減価償却費	2,825,341,607	48.4	2,822,926,075	49.8	2,415,532	100.1
固定資産除却費	153,132,132	2.6	66,304,234	1.2	86,827,898	231.0
たな卸資産減耗費	28,900	0.0	252,100	0.0	△ 223,200	11.5
企業債利息	516,445,410	8.8	544,633,322	9.6	△ 28,187,912	94.8
固定資産除却損失	54,983,625	0.9	54,563,107	1.0	420,518	100.8
その他物件費	49,298,937	0.8	51,485,918	0.9	△ 2,186,981	95.8
合 計	5,842,256,719	100	5,669,874,430	100	172,382,289	103.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 48.4% が最も高く、次いで職員給与費 12.3%、委託料 11.8% の順となっている。

(3) 損益

損益の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	(税抜き) (単位 円・%)	
					特別損益	純損益
26	674,989,741	65.8	1,146,965,774	124.4	△ 57,401,962	1,089,563,812
27	717,578,696	106.3	1,348,794,801	117.6	△ 22,392,807	1,326,401,994
28	770,718,733	107.4	1,412,597,660	104.7	1,636,893	1,414,234,553
29	1,082,525,723	140.5	1,501,969,577	106.3	1,636,893	1,503,606,470
30	963,968,990	89.0	1,340,566,262	89.3	1,216,375	1,341,782,637

ア 営業利益は963,968,990円で、前年度比118,556,733円(11.0%)の減となっている。

イ 経常利益は1,340,566,262円で、前年度比161,403,315円(10.7%)の減となっている。

ウ 特別損益は1,216,375円で、前年度比420,518円(25.7%)の減となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	(単位 %)					
		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.69	1.94	1.87	1.79	1.50	1.38
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.0	126.5	124.4	122.5	118.1	113.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	118.3	121.4	115.0	113.8	112.8	105.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.2	126.7	124.6	123.2	119.4	113.9

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.25	1.43	1.04	0.99	0.94
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.5	17.62	13.03	12.13	11.37

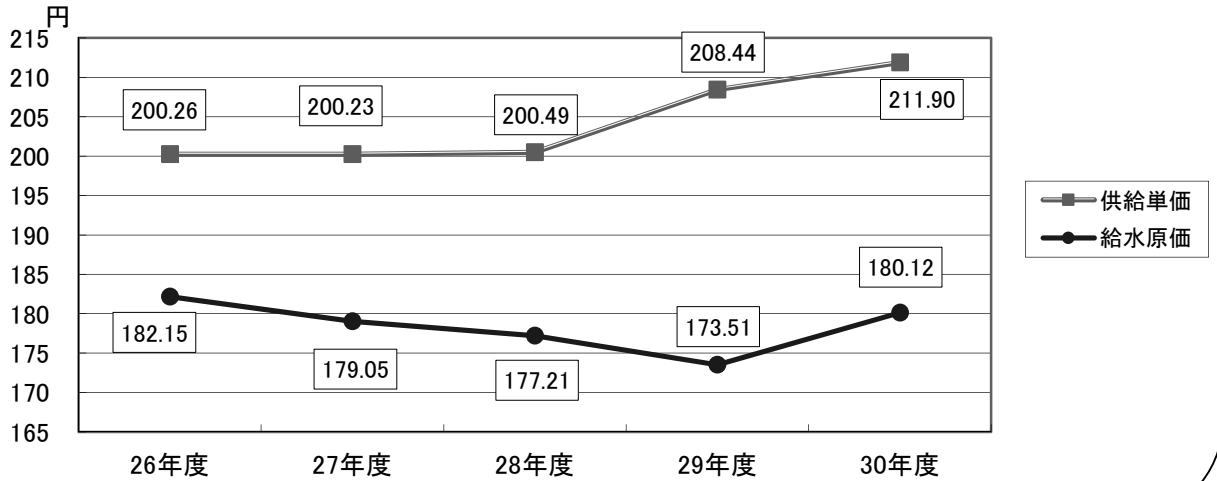
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2 - 建設仮勘定(期首+期末)÷2

(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は211円90銭、これに対する給水原価は180円12銭となり、31円78銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は3円46銭増加となり、給水原価は6円61銭増加となっている。なお、全国平均における供給単価は168円15銭、給水原価は158円60銭であった。

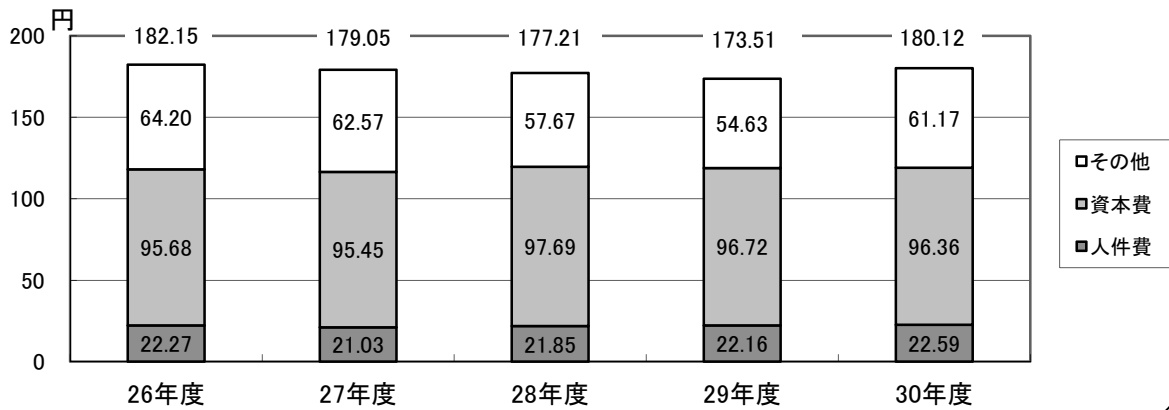
有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の推移（1 m³当たり）



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。

給水原価の内訳と推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く） - 長期前受金戻入

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	年度					全国平均
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,266	3,331	3,312	3,253	3,265	3,646
職員一人当たりの給水量 (m ³)	351,785	356,964	353,183	345,032	346,257	388,263
職員一人当たりの営業収益 (千円)	75,025	74,907	71,270	69,572	69,812	68,088
損益勘定職員数 (人)	83	82	83	85	85	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均	備考
1日最大配水量	(m ³)	A	102,544	102,202	100,994	104,598	105,584	—	
1日平均配水量	(m ³)	B	91,995	92,067	92,233	92,590	93,986	—	
1日配水能力	(m ³)	C	165,039	165,039	164,961	165,686	165,569	—	
施設利用率	(%)	B/C	55.7	55.8	55.9	55.9	56.8	62.9	(注1)
負 荷 率	(%)	B/A	89.7	90.1	91.3	88.5	89.0	88.9	(注2)
最大稼働率	(%)	A/C	62.1	61.9	61.2	63.1	63.8	70.7	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は80,162,359,459円で、前年度比1,700,964,942円(2.2%)の増となっている。

ア 固定資産は65,857,587,114円で、主なものは、構築物である。前年度比563,064,334円(0.9%)の増となっている。

イ 流動資産は14,304,772,345円で、主なものは現金預金である。前年度比1,137,900,608円(8.6%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分		18,297,628	0	0	18,297,628
当年度分		573,839,492	31,677,320	12,265,627	617,782,439
計		592,137,120	31,677,320	12,265,627	636,080,067

未収金は636,080,067円で、前年度比1,492,369円(0.2%)の減となっている。令和元年5月31日までに587,561,309円が収納され、未収金残額は48,518,758円となっている。これは主に水道料金であり、前年同期比2,104,152円(4.2%)の減となっている。

また、当年度の水道料金における不納欠損処分額(水道事業会計独自の処分方法で、法的には債権は消滅していないが、会計上調定の取消を行ったもの)は3,340,763円で、全額貸倒引当金を取り崩した。前年度比1,258,030円(27.4%)の減となっている。

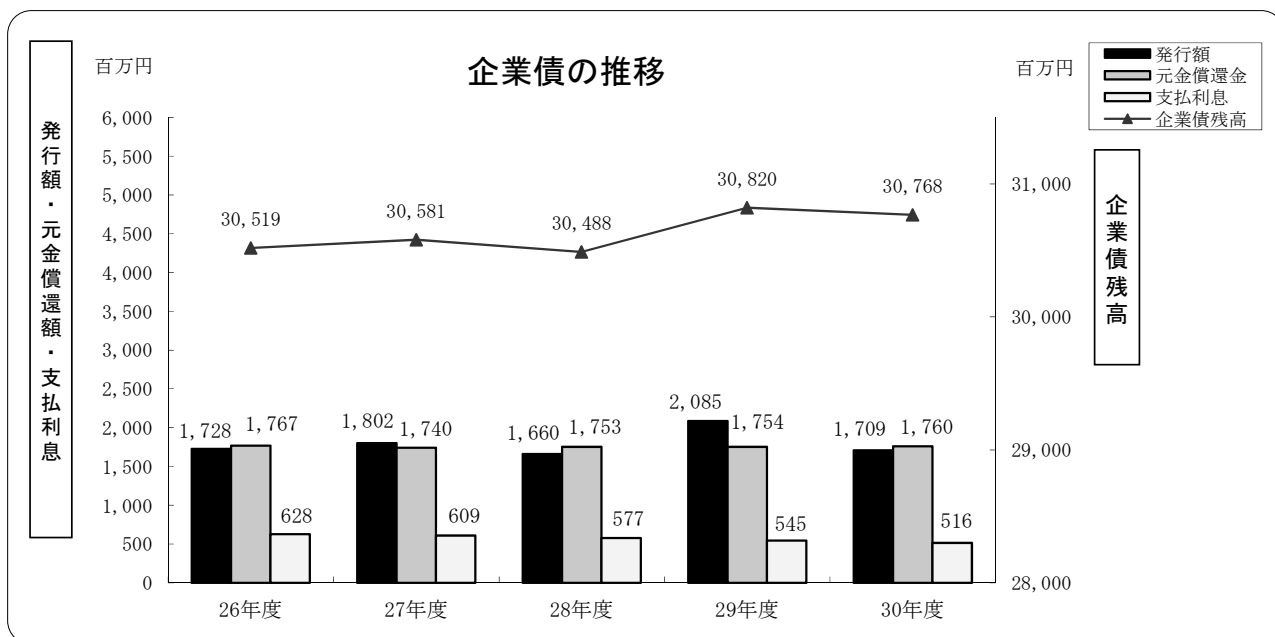
(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は80,162,359,459円で、負債46,150,199,141円、資本34,012,160,318円となっている。

ア 固定負債は31,013,409,014円で、企業債及び引当金である。前年度比59,187,389円(0.2%)の減となっている。

- イ 流動負債は 3,427,248,844 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比 325,583,065 円 (10.5%) の増となっている。
- ウ 繰延収益は 11,709,541,283 円で、前年度比 320,002,371 円 (2.7%) の減となっている。
- エ 資本金は 29,917,550,269 円で、全額自己資本金である。前年度比 1,727,023,553 円 (6.1%) の増となっている。
- オ 剰余金は 4,094,610,049 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,030,389,107 円である。前年度比 27,548,084 円 (0.7%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,768,342,246 円である。前年度比 51,282,205 円 (0.2%) の減となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.0	56.4	55.8	55.1	54.2	68.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	144.0	147.4	151.1	156.4	161.0	127.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.8	86.6	87.9	89.5	90.7	91.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	417.4	424.5	393.0	373.7	337.9	307.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	416.4	423.5	391.7	372.4	336.5	293.5

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	30 年度		29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
負 担 金	263,439	80.4	327,680	562,138	565,261	408,935
出 資 金	468,989	124.9	375,369	377,169	340,240	268,321
合 計	732,428	104.2	703,049	939,307	905,501	677,256

ア 一般会計からの負担金合計額は 263,439 千円で、前年度比 64,241 千円 (19.6%) の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計額は 468,989 千円で、前年度比 93,620 千円 (24.9%) の増となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益・純損失 (△)	1,341,782,637	1,503,606,470	△ 161,823,833
	減価償却費	2,825,341,607	2,822,926,075	2,415,532
	退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 27,801,176	△ 8,543,247	△ 19,257,929
	賞与引当金の増加・減少 (△) 額	3,344,808	1,168,067	2,176,741
	法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	790,557	485,046	305,511
	貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	9,981,237	5,144,207	4,837,030
	長期前受金戻入額	△ 528,211,927	△ 536,429,055	8,217,128
	受取利息及び配当金	△ 8,747,511	△ 8,698,483	△ 49,028
	支払利息	516,445,410	544,633,322	△ 28,187,912
	固定資産除却損	208,118,950	120,867,341	87,251,609
	未収金の増加 (△) ・減少額	6,125,933	△ 35,519,870	41,645,803
	未払金の増加・減少 (△) 額	14,045,333	△ 87,474,807	101,520,140
	たな卸資産の増加 (△) ・減少額	235,052	5,136,039	△ 4,900,987
	その他流動資産の増加 (△) ・減少額	57,180	35,026	22,154
	その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 665,839	8,401,067	△ 9,066,906
	小計	4,360,842,251	4,335,737,198	25,105,053
	利息及び配当金の受取額	8,747,511	8,698,483	49,028
	利息の支払額	△ 516,445,410	△ 544,633,322	28,187,912
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,853,144,352	3,799,802,359	53,341,993
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,252,766,693	△ 3,500,704,290	247,937,597
	有形固定資産の売却による収入	1,792	0	1,792
	国庫補助金等による収入	38,078,000	86,368,000	△ 48,290,000
	工事負担金による収入	149,702,200	195,674,811	△ 45,972,611
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,984,701	△ 3,218,661,479	153,676,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,709,200,000	2,085,000,000	△ 375,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,760,482,205	△ 1,753,688,073	△ 6,794,132
	出資金等による収入	468,989,000	375,369,000	93,620,000
	出資金の返還による支出	△ 56,200,000	△ 56,200,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	361,506,795	650,480,927	△ 288,974,132
	資金増加・減少 (△) 額	1,149,666,446	1,231,621,807	△ 81,955,361
	資金期首残高	12,511,997,511	11,280,375,704	1,231,621,807
	資金期末残高	13,661,663,957	12,511,997,511	1,149,666,446

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて 11 億 4,966 万円余増加し、136 億 6,166 万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、水源・施設の統廃合やダウンサイジングにより、老朽化した施設を適正な規模で更新するとともに、基幹施設の耐震化に取り組んだ。

経営成績では、前年度6月使用分からの料金改定が通年に影響して営業収益は増加し、総収益では前年度比1,055万円余増の71億8,403万円余となった。

費用面では、資産減耗費の増加等により、総費用は前年度比1億7,238万円余増の58億4,225万円余となった。この結果、純利益は前年度比1億6,182万円余減の13億4,178万円余となっている。

財政状態については、企業債残高は前年度比5,128万円余減の307億6,834万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度比2,937万円余増の7億3,242万円余となった。

<意見>

経営の健全化について

(1) 老朽管更新と事故に対する応急復旧・応急給水体制について

平成23年度から老朽管解消事業を実施してきたが、耐用年数を超えた管路は前年度末で414km、当年度末で466kmとなり、年々増加している。長野市水道整備計画（長野地区）では、毎年一律に18kmを更新するため、老朽管解消までは今後約40年間かかる見通しを立てている。

増加する老朽管の早期解消が望まれる中、平成30年11月に若槻地区で水道管破裂事故が発生し、約4,800戸が断水や赤水等の影響を受けた。原因は、鉄を腐食させやすい周辺土壌の性質により、耐用年数を超えた铸铁管の強度が低下したものと思われる。

水道管破裂事故は、市民生活へ大きな被害を及ぼすとともに、有収率の低下による給水収益の減少につながるなど経営面にも大きな打撃となる。安全で良質な水を安定的に供給できる強靱な水道を構築するため、引き続き計画的な老朽管更新を進めることはもとより、今後もこうした事故に備え、迅速かつ柔軟な応急復旧・応急給水体制を一層強化されたい。

(2) 水道料金について

当年度の給水収益は、平成29年度に行った水道料金改定等により前年度比で増加し、長野市水道事業経営戦略の財政シミュレーションで想定した給水収益を2億1,295万円余上回る結果となった。

一方、給水人口及び給水量は経年的に減少傾向で推移していることから、今後は料金収入も減少し、将来の建設改良費に対する受益者1人当たりの費用負担が大きくなるものと予想される。

令和2年度には水道料金見直しの年を迎えるが、見直しに当たっては、長期的な視点で施設・設備の更新計画及び経営状況等を十分に勘案し、市民の理解が得られるよう、計画性ある料金体系に向けて議論を深められたい。

なお、令和元年5月末時点の水道料金収納率は99.53%で、前年同期と比べて0.02%増となった。受益者負担の原則のもと、公平性を確保するため、引き続き滞納額の早期徴収に努められたい。

また、当年度末の不納欠損処分額（水道事業会計独自の処分方法で、法的には債権は消滅していないが、会計上調定の取消を行ったもの）は334万円余で、平成17年度からの累計では1億6,343万円余となり、これを簿外で管理している。先の定期監査でも指摘したとおり、簿外管理による不明朗な経理状態等を明確にし、実質的に徴収見込みが無い債権については、私債権管理条例等の制定により法的に解消すべきである。

(3) 経営戦略の見直しについて

経営戦略では、令和2年度の水道料金の見直しの年に併せて、新たに10年間の投資・財政計画を作成し、見直しを実施するとしている。

平成31年3月に総務省から経営戦略策定・改定への取組等について通知されたところであり、経営戦略全体の目標設定や将来見通しについて、経営環境等の変化に応じた改定が求められている。このため、既存の経営戦略の取組や事業実施状況について、検証・分析を行い将来の収支見通しにおける試算精度を高めるとともに、必要な見直しにより、経営全体の資金収支のバランスを図りながら、経営基盤強化と更なる経営の健全化に努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,263,067,780	90.1	5,059,838,564	89.2	203,229,216	104.0	102.3	98.4
原 水 費	209,367,360	3.6	193,790,275	3.4	15,577,085	108.0	110.5	102.3
浄 水 費	775,803,350	13.3	747,210,528	13.2	28,592,822	103.8	108.9	104.9
配水及び給水費	796,844,539	13.6	758,288,903	13.4	38,555,636	105.1	99.1	94.3
量水器管理費	136,305,451	2.3	108,028,872	1.9	28,276,579	126.2	137.9	109.3
業 務 費	175,636,233	3.0	176,856,653	3.1	△ 1,220,420	99.3	102.5	103.2
総 係 費	190,608,208	3.3	186,180,924	3.3	4,427,284	102.4	99.7	97.3
減価償却費	2,825,341,607	48.4	2,822,926,075	49.8	2,415,532	100.1	99.9	99.9
資産減耗費	153,161,032	2.6	66,556,334	1.2	86,604,698	230.1	101.8	44.2
営 業 外 費 用	524,205,314	9.0	555,472,759	9.8	△ 31,267,445	94.4	88.8	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	516,445,410	8.8	544,633,322	9.6	△ 28,187,912	94.8	89.6	94.5
雑 支 出	7,759,904	0.1	10,839,437	0.2	△ 3,079,533	71.6	56.8	79.4
特 別 損 失	54,983,625	0.9	54,563,107	1.0	420,518	100.8	100.8	100.0
その他特別損失	54,983,625	0.9	54,563,107	1.0	420,518	100.8	100.8	100.0
小 計	5,842,256,719	100	5,669,874,430	100	172,382,289	103.0	100.9	97.9
当 年 度 純 利 益	1,341,782,637	—	1,503,606,470	—	△ 161,823,833	89.2	94.9	106.3
合 計	7,184,039,356	—	7,173,480,900	—	10,558,456	100.1	99.7	99.6

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,227,036,770	86.7	6,142,364,287	85.6	84,672,483	101.4	105.3	103.8
給水収益	6,186,957,808	86.1	6,101,254,722	85.1	85,703,086	101.4	105.3	103.8
その他営業収益	40,078,962	0.6	41,109,565	0.6	△ 1,030,603	97.5	104.9	107.6
営業外収益	900,802,586	12.5	974,916,613	13.6	△ 74,114,027	92.4	73.1	79.1
受取利息 及び配当金	8,747,511	0.1	8,698,483	0.1	49,028	100.6	60.3	60.0
他会計負担金	263,439,000	3.7	327,680,000	4.6	△ 64,241,000	80.4	46.9	58.3
加 入 金	84,112,400	1.2	90,150,200	1.3	△ 6,037,800	93.3	86.7	92.9
長期前受金戻入	528,211,927	7.4	536,429,055	7.5	△ 8,217,128	98.5	97.8	99.3
雑 収 益	16,291,748	0.2	11,958,875	0.2	4,332,873	136.2	88.7	65.1
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
合 計	7,184,039,356	100	7,173,480,900	100	10,558,456	100.1	99.7	99.6

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とした。

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	65,857,587,114	82.2	65,294,522,780	83.2	563,064,334	100.9	102.0	101.2	
有形固定資産	64,584,717,133	80.6	63,955,794,030	81.5	628,923,103	101.0	102.3	101.3	
土 地	2,300,423,564	2.9	2,300,428,549	2.9	△ 4,985	100.0	100.0	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,431,352,685	1.8	1,356,240,726	1.7	75,111,959	105.5	114.9	108.8	
構 築 物	52,009,209,587	64.9	51,618,189,619	65.8	391,019,968	100.8	100.6	99.8	
機 械 及 び 装 置	6,417,585,388	8.0	6,356,402,771	8.1	61,182,617	101.0	99.6	98.6	
車 両 運 搬 具	48,960,917	0.1	57,460,343	0.1	△ 8,499,426	85.2	140.2	164.6	
工 具 器 具 及 び 備 品	62,060,447	0.1	58,305,748	0.1	3,754,699	106.4	182.6	171.5	
建 設 仮 勘 定	2,313,283,880	2.9	2,206,925,609	2.8	106,358,271	104.8	169.0	161.2	
無形固定資産	1,272,869,981	1.6	1,338,728,750	1.7	△ 65,858,769	95.1	90.6	95.3	
施 設 利 用 権	1,272,869,981	1.6	1,338,728,750	1.7	△ 65,858,769	95.1	90.6	95.3	
流 動 資 産	14,304,772,345	17.8	13,166,871,737	16.8	1,137,900,608	108.6	119.5	110.0	
現金預金	13,661,663,957	17.0	12,511,997,511	15.9	1,149,666,446	109.2	121.1	110.9	
未 収 金	610,744,637	0.8	622,218,243	0.8	△ 11,473,606	98.2	94.1	95.9	
未 収 金	636,080,067	0.8	637,572,436	0.8	△ 1,492,369	99.8	96.5	96.7	
貸 倒 引 当 金	△ 25,335,430	0.0	△ 15,354,193	0.0	△ 9,981,237	165.0	248.1	150.4	
貯 蔵 品	32,233,222	0.0	32,468,274	0.0	△ 235,052	99.3	85.7	86.3	
仮 払 金	130,529	0.0	187,709	0.0	△ 57,180	69.5	58.6	84.3	
合 計	80,162,359,459	100	78,461,394,517	100	1,700,964,942	102.2	104.8	102.6	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		31,013,409,014	38.7	31,072,596,403	39.6	△ 59,187,389	99.8	100.8	101.0
企 業 債		29,027,756,033	36.2	29,059,142,246	37.0	△ 31,386,213	99.9	101.0	101.1
引 当 金		1,985,652,981	2.5	2,013,454,157	2.6	△ 27,801,176	98.6	98.2	99.6
退職給与引当金		597,648,446	0.7	625,449,622	0.8	△ 27,801,176	95.6	94.3	98.7
修繕引当金		1,388,004,535	1.7	1,388,004,535	1.8	0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債		3,427,248,844	4.3	3,101,665,779	4.0	325,583,065	110.5	112.5	101.9
企 業 債		1,740,586,213	2.2	1,760,482,205	2.2	△ 19,895,992	98.9	99.3	100.4
未 払 金		1,597,673,067	2.0	1,256,392,210	1.6	341,280,857	127.2	131.5	103.4
預 り 金		14,741,130	0.0	15,406,969	0.0	△ 665,839	95.7	210.4	219.9
引 当 金		74,248,434	0.1	69,384,395	0.1	4,864,039	107.0	106.9	99.9
賞与引当金		62,295,226	0.1	58,375,873	0.1	3,919,353	106.7	106.0	99.3
法定福利費引当金		11,953,208	0.0	11,008,522	0.0	944,686	108.6	111.4	102.6
繰 延 収 益		11,709,541,283	14.6	12,029,543,654	15.3	△ 320,002,371	97.3	95.5	98.1
長 期 前 受 金		23,306,295,732	29.1	23,171,827,994	29.5	134,467,738	100.6	101.7	101.1
長期前受金収益化 累 計 額		△ 11,596,754,449	△ 14.5	△ 11,142,284,340	△ 14.2	△ 454,470,109	104.1	108.9	104.6
(負債合計)		46,150,199,141	57.6	46,203,805,836	58.9	△ 53,606,695	99.9	100.2	100.3
資 本 金		29,917,550,269	37.3	28,190,526,716	35.9	1,727,023,553	106.1	112.3	105.8
自 己 資 本 金		29,917,550,269	37.3	28,190,526,716	35.9	1,727,023,553	106.1	112.3	105.8
剰 余 金		4,094,610,049	5.1	4,067,061,965	5.2	27,548,084	100.7	108.0	107.3
資 本 剰 余 金		64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.8	100.8
利 益 剰 余 金		4,030,389,107	5.0	4,002,841,023	5.1	27,548,084	100.7	108.2	107.4
建設改良積立金		1,500,000,000	1.9	1,185,000,000	1.5	315,000,000	126.6	138.2	109.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金		2,530,389,107	3.2	2,817,841,023	3.6	△ 287,451,916	89.8	95.8	106.7
当年度純利益		1,341,782,637	1.7	1,503,606,470	1.9	△ 161,823,833	89.2	94.9	106.3
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		1,188,606,470	1.5	1,314,234,553	1.7	△ 125,628,083	90.4	96.8	107.1
(資本合計)		34,012,160,318	42.4	32,257,588,681	41.1	1,754,571,637	105.4	111.8	106.0
合 計		80,162,359,459	100	78,461,394,517	100	1,700,964,942	102.2	104.8	102.6

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	平成30年度	前年度との比較		平成29年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	271,103	△ 2,031	99.3	273,134	△ 1,721	99.4
普及率	%	99.83	△ 0.01	—	99.84	0.00	—
給水件数	件	134,760	81	100.1	134,679	414	100.3
内 訳	一般家事用	124,034	102	100.1	123,932	699	100.6
	業務用	10,418	△ 12	99.9	10,430	△ 69	99.3
	公衆浴場用	10	△ 1	90.9	11	0	100.0
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	298	△ 8	97.4	306	△ 216	58.6	
年間総配水量 (A)	m ³	33,578,225	△ 26,070	99.9	33,604,295	△ 60,586	99.8
年間総有収水量 (B)		29,198,147	△ 72,868	99.8	29,271,015	△ 43,151	99.9
内 訳	一般家事用	21,114,251	△ 134,331	99.4	21,248,582	△ 102,352	99.5
	業務用	8,034,875	72,081	100.9	7,962,794	61,985	100.8
	公衆浴場用	23,840	△ 8,391	74.0	32,231	△ 1,935	94.3
	共用栓用	0	0	—	0	0	—
別荘用	25,181	△ 2,227	91.9	27,408	△ 849	97.0	
有収率 (B)/(A)	%	87.0	△ 0.1	—	87.1	0.0	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	216.67	△ 0.67	99.7	217.34	△ 0.99	99.5
内 訳	一般家事用	170.23	△ 1.22	99.3	171.45	△ 1.81	99.0
	業務用	771.25	7.80	101.0	763.45	10.92	101.5
	公衆浴場用	2,384.00	△ 546.09	81.4	2,930.09	△ 175.91	94.3
	共用栓用	—	—	—	—	—	—
別荘用	84.50	△ 5.07	94.3	89.57	35.44	165.5	
配水能力	m ³ /日	165,039	0	100.0	165,039	78	100.0
年間1日平均配水量	m ³	91,995	△ 72	99.9	92,067	△ 166	99.8
年間1日最大配水量	m ³	102,544	342	100.3	102,202	1,208	101.2
年間1日平均有収水量	m ³	79,995	△ 200	99.8	80,195	△ 118	99.9
供給単価	円/m ³	211.90	3.46	101.7	208.44	7.95	104.0
給水原価	円/m ³	180.12	6.61	103.8	173.51	△ 3.70	97.9
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,846	0	100.0	1,846	172	110.3
導送配水管延長	km	2,458	4	100.2	2,454	△ 3	99.9
職員数	人	111	1	100.9	110	△ 1	99.1
損益勘定	人	83	1	101.2	82	△ 1	98.8
資本勘定	人	28	0	100.0	28	0	100.0

業 務 実 績 表

平成28年度	前年度との比較		平成27年度	前年度との比較		平成26年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
274,855	△ 1,663	99.4	276,518	△ 1,004	99.6	277,522	全国平均94.0
99.84	0.00	—	99.84	0.00	—	99.84	
134,265	787	100.6	133,478	581	100.4	132,897	
123,233	800	100.7	122,433	663	100.5	121,770	
10,499	△ 15	99.9	10,514	△ 75	99.3	10,589	
11	0	100.0	11	0	100.0	11	
0	0	—	0	0	—	0	
522	2	100.4	520	△ 7	98.7	527	
33,664,881	△ 223,144	99.3	33,888,025	△ 416,981	98.8	34,305,006	
29,314,166	△ 13,532	100.0	29,327,698	△ 104,184	99.6	29,431,882	
21,350,934	38,169	100.2	21,312,765	△ 31,543	99.9	21,344,308	
7,900,809	△ 46,219	99.4	7,947,028	△ 68,857	99.1	8,015,885	
34,166	△ 3,925	89.7	38,091	△ 3,344	91.9	41,435	
0	0	—	0	0	—	0	
28,257	△ 1,557	94.8	29,814	△ 440	98.5	30,254	
87.1	0.6	—	86.5	0.7	—	85.8	全国平均90.1
218.33	△ 1.39	99.4	219.72	△ 1.74	99.2	221.46	
173.26	△ 0.82	99.5	174.08	△ 1.20	99.3	175.28	
752.53	△ 3.32	99.6	755.85	△ 1.15	99.8	757.00	
3,106.00	△ 356.82	89.7	3,462.82	△ 304.00	91.9	3,766.82	
—	—	—	—	—	—	—	
54.13	△ 3.20	94.4	57.33	△ 0.08	99.9	57.41	
164,961	△ 725	99.6	165,686	117	100.1	165,569	
92,233	△ 357	99.6	92,590	△ 1,396	98.5	93,986	
100,994	△ 3,604	96.6	104,598	△ 986	99.1	105,584	
80,313	183	100.2	80,130	△ 505	99.4	80,635	
200.49	0.26	100.1	200.23	△ 0.03	100.0	200.26	
177.21	△ 1.84	99.0	179.05	△ 3.10	98.3	182.15	
1,674	0	100.0	1,674	0	100.0	1,674	メーター口径13mm、消費税含む。
2,457	5	100.2	2,452	4	100.2	2,448	
111	0	100.0	111	2	101.8	109	
83	△ 2	97.6	85	0	100.0	85	
28	2	107.7	26	2	108.3	24	

(注) 平成29年度からの有収水量には、料金以外の収入対象水量（業務用）を含む。

(注) 平成29年度の家計用10㎡当たり料金は、平成29年6月分からの水道使用料改定後の数値である。

水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	82.2	83.2	84.4	87.5
	固定負債構成比率		38.7	39.6	40.2	27.3
	流動負債構成比率		4.3	4.0	4.0	4.1
	自己資本構成比率		57.0	56.4	55.8	68.7
財 務 比 率	固定比率	%	144.0	147.4	151.1	127.5
	固定資産対長期資本比率		85.8	86.6	87.9	91.2
	流動比率		417.4	424.5	393.0	307.8
	酸性試験比率		416.4	423.5	391.7	293.5
	現金比率		398.6	403.4	370.4	263.7
回 転 率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.14	0.14	0.14	0.14
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.45	0.49	0.53	0.79
	未収金回転率		9.78	9.47	9.27	7.81
	減価償却率	%	4.41	4.44	4.44	4.10
収 益 率	総資本利益率	%	1.69	1.94	1.87	1.38
	総収支比率		123.0	126.5	124.4	113.8
	営業収支比率		118.3	121.4	115.0	105.9
そ の 他	利子負担率	%	1.7	1.8	1.9	1.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率		76.6	76.7	76.6	72.5
	職員一人当たり営業収益	千円	75,025	74,907	71,270	68,088

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短時間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成29年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠については、移設工事等を 1,183m 実施したほか、芹田地区において人孔更生工事を 3 基実施した。また、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第二、三輪地区において管更生工事を 4,258m 実施した。

雨水渠については、芹田、吉田及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事を 714m 実施した。

また、東部浄化センターにおいて、自家発電設備更新工事、監視制御設備更新工事を実施したほか、東部浄化センター、安茂里ポンプ場のストックマネジメント計画を策定した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠については、移設工事等を 185m 実施した。

雨水渠については、朝陽、浅川及び古里地区等において主要な幹線の整備工事を 725m 実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠については、移設工事等を 184m 実施した。

雨水渠については、篠ノ井、更北及び松代地区等において主要な幹線の整備工事を 332m 実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

汚水管渠については、松代、中条及び信州新町地区において新設工事を 126m 実施した。また、中条地区においてマンホールポンプ設置工事 1 か所を実施した。

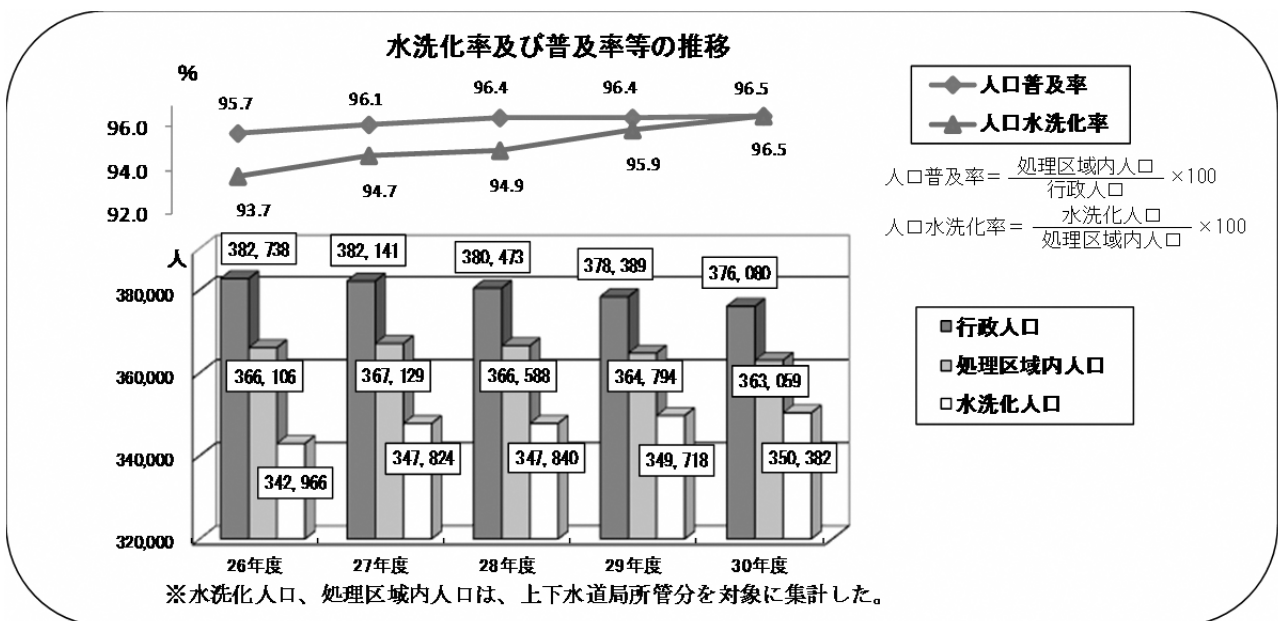
雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を 110m 実施した。

また、戸隠高原浄化センターにおいて、最終沈殿池、塩素滅菌棟の耐震補強工事を実施した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は 363,059 人で、前年度比 1,735 人（0.5%）の減、水洗化人口は 350,382 人で、前年度比 664 人（0.2%）の増となっている。

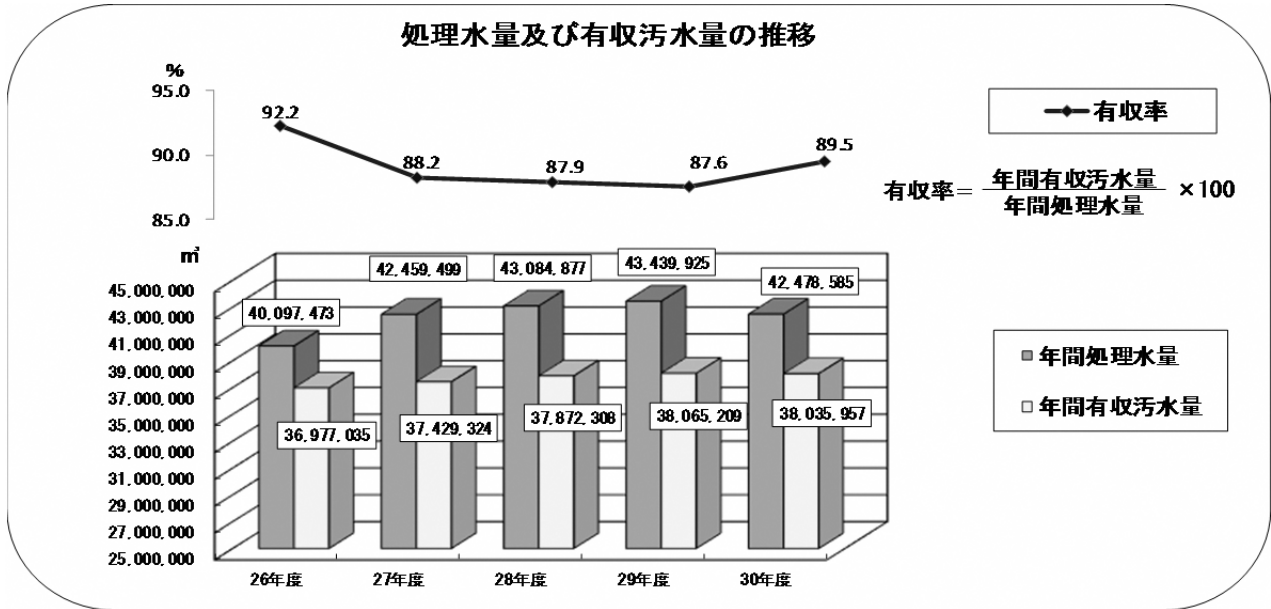
イ 人口普及率は 96.5% で、前年度比 0.1 ポイントの上昇、人口水洗化率は 96.5% で、前年度比 0.6 ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は 42,478,585 m³ で、前年度比 961,340 m³ (2.2%) の減、年間有収汚水量は 38,035,957 m³ で、前年度比 29,252 m³ (0.1%) の減となっている。

イ 有収率は 89.5% で、前年度比 1.9 ポイントの上昇となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業収益	14,708,500,000	100	14,904,424,094	100	195,924,094	101.3			
営業収益	7,786,904,000	52.9	7,961,610,545	53.4	174,706,545	102.2	(注1)		
営業外収益	6,921,595,000	47.1	6,942,813,549	46.6	21,218,549	100.3	(注2)		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0			

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 7,373,353,491円に仮受消費税及び地方消費税 588,257,054円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 6,928,765,772円に仮受消費税及び地方消費税 14,507,502円を加え、納税上生じる雑収益 5,603円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税 454,122円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
下水道事業費用	12,618,900,000	100	12,291,024,059	100	327,875,941	97.4			
営業費用	10,352,325,000	82.0	10,056,356,238	81.8	295,968,762	97.1	(注1)		
営業外費用	2,266,575,000	18.0	2,234,667,821	18.2	31,907,179	98.6	(注2)		

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 9,822,947,223円に仮払消費税及び地方消費税 233,409,015円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 1,928,393,038円に仮払消費税及び地方消費税 1,570,504円並びに消費税及び地方消費税 308,763,200円を加え、非課税売上に係る消費税 784,162円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税 3,274,759円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 195,924,094 円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち下水道使用料の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 327,875,941 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち処理場費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的収入	4,989,973,500	100	3,273,298,891	100	△ 1,716,674,609	65.6			
企業債	2,515,600,000	50.4	1,271,100,000	38.8	△ 1,244,500,000	50.5			
国庫補助金	1,237,565,900	24.8	796,795,037	24.3	△ 440,770,863	64.4			
工事負担金	129,736,600	2.6	17,250,064	0.5	△ 112,486,536	13.3	(注)		
受益者負担金	91,955,000	1.8	113,880,790	3.5	21,925,790	123.8			
他会計負担金	1,015,115,000	20.3	1,074,273,000	32.8	59,158,000	105.8			
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0			

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、182,267円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率						
資本的支出	11,494,631,576	100	9,452,351,061	100	1,247,273,966	794,556,549	82.2			
建設改良費	4,705,230,576	40.9	2,663,147,409	28.2	1,247,273,966	794,359,201	56.6	(注)		
企業債償還金	6,789,101,000	59.1	6,788,970,887	71.8	0	130,113	100.0			
国庫補助金返還金	300,000	0.0	232,765	0.0	0	67,235	77.6			

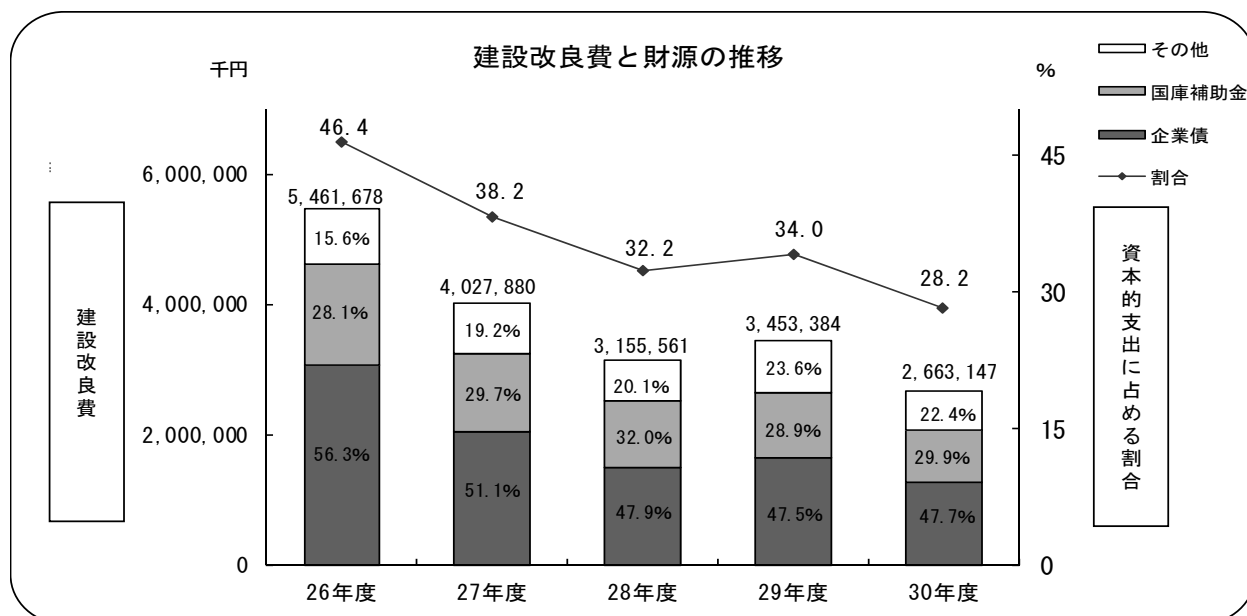
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、172,876,204円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,716,674,609円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して794,556,549円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。(建設改良費の推移等は、下グラフのとおりである。)

なお、翌年度繰越額1,247,273,966円は、全額建設改良費であり、中央処理分区下水道管渠更生2工区工事外63件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,179,052,170円は、減債積立金2,602,066,753円、過年度分損益勘定留保資金3,273,108,016円、当年度分損益勘定留保資金241,256,368円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,621,033円で補填した。



3 経営成績

当年度は総収益 14,302,119,263 円、総費用 11,751,340,261 円で、その結果、純利益は 2,550,779,002 円となり、前年度比 51,287,751 円 (2.0%) の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,602,066,753 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 5,152,845,755 円となり、このうち 2,602,066,753 円を資本金に組み入れ、2,550,779,002 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
26	14,160,771,588	127.7	12,085,386,347	114.9	2,075,385,241	363.4
27	14,294,910,967	100.9	11,890,033,195	98.4	2,404,877,772	115.9
28	14,262,101,135	99.8	11,891,294,065	100.0	2,370,807,070	98.6
29	14,417,333,667	101.1	11,815,266,914	99.4	2,602,066,753	109.8
30	14,302,119,263	99.2	11,751,340,261	99.5	2,550,779,002	98.0

(1) 収益

総収益は 14,302,119,263 円で、前年度比 115,214,404 円 (0.8%) の減となっている。

ア 営業収益は 7,373,353,491 円で、主なものは下水道使用料 7,353,260,609 円である。前年度比 3,059,914 円 (0.0%) の減となっている。

イ 営業外収益は 6,928,765,772 円で、主なものは他会計負担金 3,559,227,000 円及び長期前受金戻入 3,180,884,725 円である。前年度比 63,685,290 円 (0.9%) の減となっている。これは主に、他会計負担金及び雑収益の減によるものである。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
26	7,685,634,420	102.9	100.0	6,967,749,927	90.7
27	7,774,859,382	101.2	101.2	7,063,266,148	90.8
28	7,880,103,588	101.4	102.5	7,168,386,479	91.0
29	7,941,482,688	100.8	103.3	7,217,985,398	90.9
30	7,941,517,663	100.0	103.3	7,213,666,089	90.8

(注) 指数は平成26年度を100とした。

なお、令和元年5月末における平成30年度分の収納率は99.24%となっている。

(2) 費用

総費用は 11,751,340,261 円で、前年度比 63,926,653 円 (0.5%) の減となっている。

ア 営業費用は 9,822,947,223 円で、主なものは減価償却費 6,471,551,357 円である。前年度比 85,487,150 円 (0.9%) の増となっている。これは主に、処理場費及び管渠費の増によるものである。

イ 営業外費用は 1,928,393,038 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1,901,998,030 円である。前年度比 149,413,803 円 (7.2%) の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	30年度		29年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	316,012,146	2.7	342,324,579	2.9	△ 26,312,433	92.3
燃 料 費	2,663,847	0.0	1,180,864	0.0	1,482,983	225.6
委 託 料	801,524,831	6.8	786,505,394	6.7	15,019,437	101.9
賃 借 料	34,012,625	0.3	33,754,868	0.3	257,757	100.8
修 繕 費	228,435,029	1.9	205,841,480	1.7	22,593,549	111.0
工 事 請 負 費	63,271,000	0.5	51,291,750	0.4	11,979,250	123.4
動 力 費	193,178,314	1.6	180,561,362	1.5	12,616,952	107.0
薬 品 費	19,907,600	0.2	20,179,820	0.2	△ 272,220	98.7
材 料 費	22,003,395	0.2	25,829,586	0.2	△ 3,826,191	85.2
負 担 金	1,505,592,348	12.8	1,475,629,806	12.5	29,962,542	102.0
補 助 交 付 金	3,231,440	0.0	4,977,923	0.0	△ 1,746,483	64.9
貸倒引当金繰入額	27,104,000	0.2	22,656,000	0.2	4,448,000	119.6
減 価 償 却 費	6,471,551,357	55.1	6,466,220,562	54.7	5,330,795	100.1
固 定 資 産 除 却 費	32,338,725	0.3	28,383,248	0.2	3,955,477	113.9
企 業 債 利 息	1,901,998,030	16.2	2,060,583,652	17.4	△ 158,585,622	92.3
そ の 他 物 件 費	128,515,574	1.1	109,346,020	0.9	19,169,554	117.5
合 計	11,751,340,261	100	11,815,266,914	100	△ 63,926,653	99.5

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の55.1%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.12	1.13	1.02	1.02	0.91	0.74
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.7	122.0	119.9	120.2	117.2	112.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益*}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.4	80.1	79.9	80.2	79.6	82.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.7	121.6	119.9	120.2	118.0	108.4

※全国平均とは、平成29年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※営業収益* = 下水道使用料 + 雨水処理負担金 + 受託工事収益 + その他営業収益

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

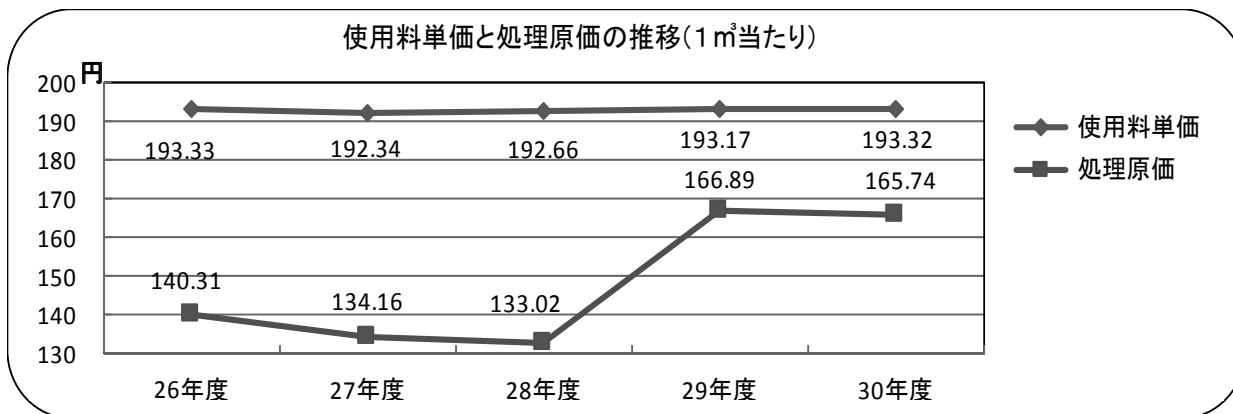
区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.89	△ 0.84	△ 1.03	△ 0.96	△ 0.97
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益*}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益*}} \times 100$	△ 25.88	△ 24.83	△ 26.72	△ 24.66	△ 25.58

(注) 経営資本 = 資産 (期首 + 期末) ÷ 2 - 建設仮勘定 (期首 + 期末) ÷ 2

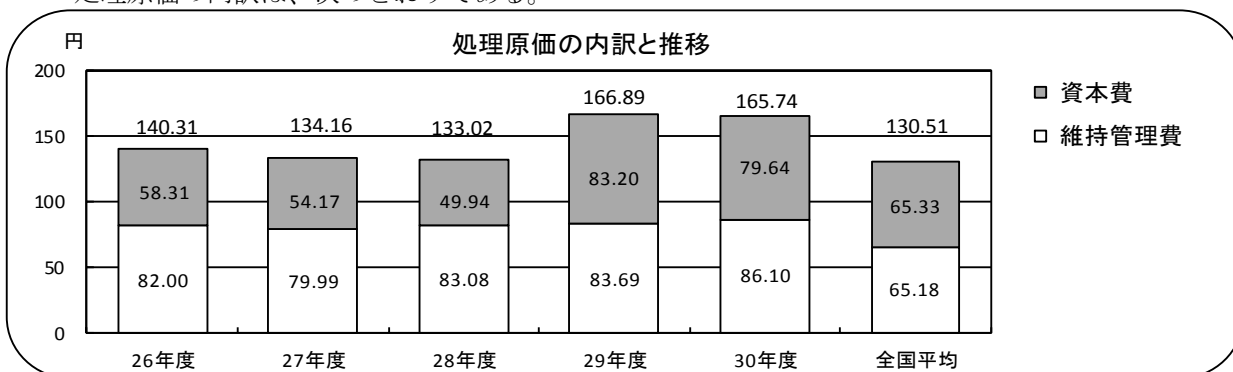
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 193 円 32 銭、これに対する処理原価は 165 円 74 銭で、使用料単価と処理原価の差額は 27 円 58 銭となった。前年度比は、使用料単価が 15 銭の増、処理原価が 1 円 15 銭の減となっている。なお、平成 29 年度の全国平均の使用料単価は 138 円 68 銭、処理原価は 130 円 51 銭である。

有収汚水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分*
- *平成29年度から、公益社団法人日本下水道協会が示した「下水道使用料算定の基本的な考え方」に基づいて算出しているため、平成28年度以前の数値との単純な比較はできない。

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
下水道使用料 (A)	7,353,261	7,353,233	7,296,395	7,198,987	7,148,676
維持管理費	3,345,451	3,260,078	3,222,243	3,075,142	3,110,196
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,269,082	3,179,185	3,130,277	2,977,878	3,018,413
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,084,179	4,174,048	4,166,118	4,221,109	4,130,263
資本費	8,405,887	8,555,188	8,669,051	8,814,892	8,883,343
内、使用料対象資本費 (D)	7,752,645	7,887,566	7,780,230	7,919,783	8,204,866
資本費算入率 (C) / (D)	52.68	52.92	53.55	53.30	50.34

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)		9,221	8,327	8,089	8,089	7,795	6,320
職員一人当たりの処理水量 (m ³)		1,117,857	1,034,284	1,001,974	987,430	911,306	968,230
職員一人当たりの営業収益 (千円)		205,359	185,728	179,423	177,199	171,572	139,835
損益勘定職員数 (人)		38	42	43	43	44	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³)	A	100,983	133,743	122,151	96,920	79,454	—
1日平均処理量 (m ³)	B	60,910	62,145	61,082	61,377	55,974	—
1日処理能力 (m ³)	C	96,200	96,200	96,200	96,200	96,200	—
施設利用率 (%)	B/C	63.3	64.6	63.5	63.8	58.2	75.3
負荷率 (%)	B/A	60.3	46.5	50.0	63.3	70.4	69.9
最大稼働率 (%)	A/C	105.0	139.0	127.0	100.7	82.6	107.7

※公共下水道等は、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除いたものである。

(9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,798,763,262	446,627,336	99,383,775	1,426,106	25,384,140	1,768,872	7,373,353,491
営業費用	8,237,733,926	827,863,642	637,015,768	16,251,191	97,874,205	6,208,491	9,822,947,223
営業損益	△ 1,438,970,664	△ 381,236,306	△ 537,631,993	△ 14,825,085	△ 72,490,065	△ 4,439,619	△ 2,449,593,732
経常損益	2,489,585,473	167,688,784	△ 41,373,564	△ 9,301,617	△ 52,982,229	△ 2,837,845	2,550,779,002
その他の項目							
減価償却費	5,408,112,462	547,584,472	465,812,715	6,522,573	40,650,797	2,868,338	6,471,551,357
他会計負担金	2,707,559,881	463,394,639	365,155,529	5,666,786	16,570,564	879,601	3,559,227,000
受取利息及び配当金	4,571,888	0	0	0	0	0	4,571,888
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,598,868,443	170,236,682	122,820,226	2,071,185	7,495,003	506,491	1,901,998,030

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は225,053,063,748円で、前年度比4,699,496,638円(2.0%)の減となっている。

ア 固定資産は217,072,872,671円で、主なものは、構築物である。前年度比3,968,347,619円(1.8%)の減となっている。

イ 流動資産は7,980,191,077円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度比731,149,019円(8.4%)の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	187,561,137	0	0	15,873,087	2,824,790	0	206,259,014
当年度分	727,851,574	792,114,037	10,593,136	8,927,500	830,930	1,516,055	1,541,833,232
計	915,412,711	792,114,037	10,593,136	24,800,587	3,655,720	1,516,055	1,748,092,246

未収金は、令和元年5月末までに1,483,562,718円が収納され、未収金残高は264,529,528円となっている。残高の内訳は、下水道使用料241,866,511円、受益者負担金19,613,347円、受益者分担金3,049,670円である。前年同期比15,132,599円(5.4%)の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は12,931,390円で、下水道使用料9,536,570円及び受益者負担金3,394,820円である。前年度比で9,855,924円(43.3%)の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は183,722,492,308円、資本は41,330,571,440円で、負債及び資本の合計は225,053,063,748円となっている。

ア 固定負債は82,394,967,855円で、企業債及び引当金である。前年度比5,636,831,905円(6.4%)の減となっている。

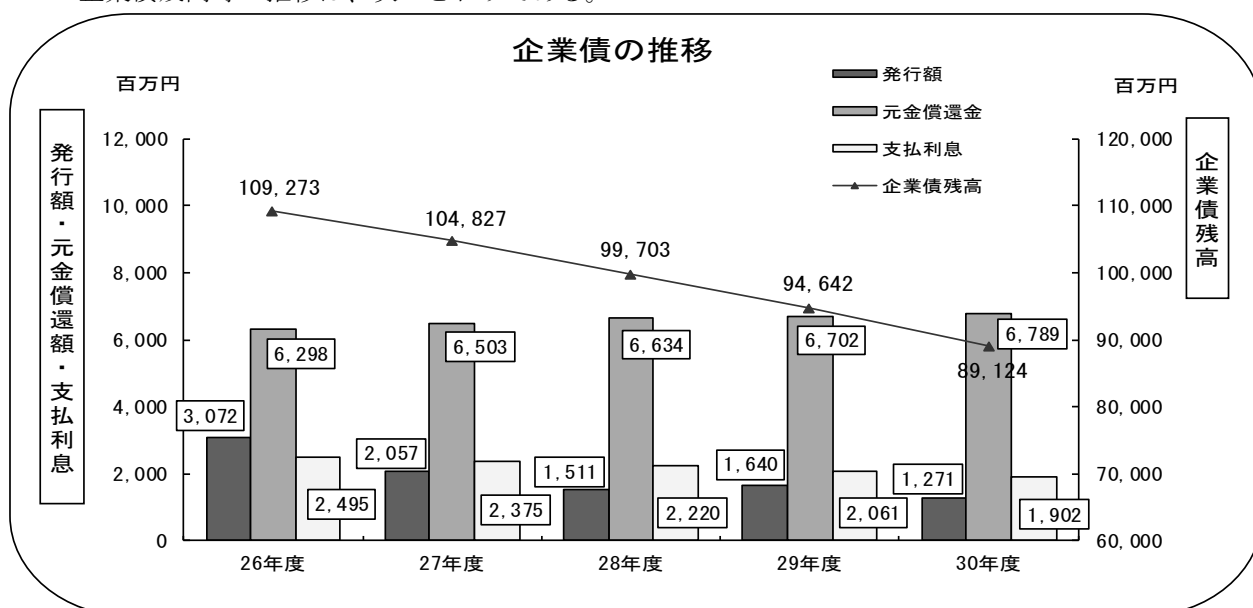
イ 流動負債は9,090,341,345円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比369,716,865円(3.9%)の減となっている。

ウ 繰延収益は92,237,183,108円で、全額長期前受金である。前年度比1,260,370,386円(1.3%)の減となっている。

エ 資本金は35,229,855,711円で、全額自己資本金である。前年度比2,370,807,070円(7.2%)の増となっている。

オ 剰余金は6,100,715,729円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比196,615,448円(3.3%)の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は89,123,708,232円である。前年度比5,517,870,887円(5.8%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	3,082,325,889	3,273,108,016	△ 190,782,127	94.2

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.3	57.6	56.4	54.9	53.4	58.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	162.5	167.1	171.7	176.4	180.8	165.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.5	100.3	100.2	100.1	100.0	101.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	87.8	92.1	94.2	96.7	100.2	65.4
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	87.8	92.1	94.2	96.7	100.2	58.0

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	30年度		29年度	28年度	27年度	26年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,559,227	76.8	3,592,656	3,618,662	3,647,830	3,621,498
基 準 内	3,518,607	75.9	3,552,889	3,580,182	3,610,361	3,583,761
基 準 外	40,620	0.9	39,767	38,480	37,469	37,737
資 本 的 収 入	1,074,273	23.2	1,077,844	1,121,238	1,067,470	1,087,002
基 準 内	1,000,698	21.6	1,000,604	990,905	972,889	948,809
基 準 外	73,575	1.6	77,240	130,333	94,581	138,193
合 計	4,633,500	100	4,670,500	4,739,900	4,715,300	4,708,500

一般会計からの繰入金は4,633,500,000円で、前年度比37,000,000円(0.8%)の減となっている。

(6) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	192,267,322,661	19,154,401,705	12,978,639,358	141,647,305	468,973,722	42,078,997	225,053,063,748
セグメント負債	156,112,124,989	15,659,244,001	11,115,323,561	120,219,747	673,580,490	41,999,520	183,722,492,308
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,600,423,514	134,996,700	33,402,500	0	30,652,485	0	3,799,475,199

(7) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	2,550,779,002	2,602,066,753	△ 51,287,751
減価償却費	6,471,551,357	6,466,220,562	5,330,795
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 42,412,837	0	△ 42,412,837
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 592,230	213,620	△ 805,850
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 39,402	174,639	△ 214,041
貸倒引当金の増加・減少(△)額	14,172,610	△ 131,314	14,303,924
長期前受金戻入額	△ 3,180,884,725	△ 3,176,513,022	△ 4,371,703
受取利息及び配当金	△ 4,571,888	△ 3,700,329	△ 871,559
支払利息	1,901,998,030	2,060,583,652	△ 158,585,622
固定資産除却損	32,338,725	28,383,248	3,955,477
未収金の増加(△)・減少額	3,914,354	12,398,641	△ 8,484,287
未払金の増加・減少(△)額	△ 22,354,053	27,146,695	△ 49,500,748
その他流動資産の増加(△)・減少額	△ 1,468	△ 14,362	12,894
その他流動負債の増加・減少(△)額	1,675,396	1,155,346	520,050
小計	7,725,572,871	8,017,984,129	△ 292,411,258
利息及び配当金の受取額	4,571,888	3,700,329	871,559
利息の支払額	△ 1,932,592,956	△ 1,748,305,198	△ 184,287,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,797,551,803	6,273,379,260	△ 475,827,457
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,779,224,139	△ 2,976,690,391	197,466,252
無形固定資産の取得による支出	△ 91,285,568	△ 136,257,954	44,972,386
国庫補助金等による収入	947,721,301	941,006,539	6,714,762
国庫補助金等の返還による支出	△ 232,765	0	△ 232,765
工事負担金による収入	22,276,948	25,830,262	△ 3,553,314
受益者負担金による収入	110,785,717	152,835,365	△ 42,049,648
一般会計からの繰入金による収入	1,028,233,327	1,034,454,747	△ 6,221,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,725,179	△ 958,821,432	197,096,253
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,271,100,000	1,640,100,000	△ 369,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,803,493,474	△ 5,538,047,428	△ 1,265,446,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,532,393,474	△ 3,897,947,428	△ 1,634,446,046
資金増加・減少(△)額	△ 496,566,850	1,416,610,400	△ 1,913,177,250
資金期首残高	6,791,506,575	5,374,896,175	1,416,610,400
資金期末残高	6,294,939,725	6,791,506,575	△ 496,566,850

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて4億9,656万円余減少し、62億9,493万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、流域下水道処理区域（上流処理区）を中心に水洗化を進め、公共下水道事業の整備面積は 1.4ha 増の9,649.0ha、整備率は88.2%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は、前年度に比較して0.1ポイント上昇の96.5%、人口水洗化率は0.6ポイント上昇の96.5%となった。

経営成績についてみると、収益では、下水道使用料は前年度とほぼ同額の73億5,326万円余であったが、他会計負担金が減少したことにより、総収益は前年度比0.8%減の143億211万円余となった。

費用では、処理場費等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことにより、総費用は前年度比0.5%減の117億5,134万円余となった。この結果、当年度純利益は前年度と比較して5,128万円余減の25億5,077万円余となっている。

資本的収支についてみると、建設改良費が減少したことにより資本的支出が減少したものの、企業債等の資本的収入も減少したため、資本的収支不足額は、前年度比0.9%減の61億7,905万円余となった。また、当年度末の損益勘定留保資金は30億8,232万円余で、前年度比1億9,078万円余の減となった。

<意見>

(1) 持続的な経営に向けた取組の推進について

平成30年12月に総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」から出された中間報告において、経営環境が厳しさを増していく中、持続的な経営に向けた取組として、下水道施設の「広域化・共同化の推進」、「最適化」、「ICTの利活用」、「民間活用」、「適切なストックマネジメントに基づく老朽化対策」などの具体的な方策が示された。

一方、長野市においては、長野市下水道ストックマネジメント計画を策定し、修繕等による延命化を図りながら改築更新を計画的に実施することで建設改良費の縮減と平準化を図っていくこととしている。

また、長野市下水道事業経営戦略（2019年度～2028年度）では、投資について検討中又は検討予定として、次の取組を挙げている。

- ・ 県処理施設への送泥管整備による脱水汚泥の焼却処理（共同化）
- ・ 汚泥脱水処理の移動脱水車による広域的实施（広域化）
- ・ 農業集落排水処理施設の統合や公共下水道への接続（最適化）

中山間地を含め広域な面積を有する当市の下水道事業の運営に当たっては、将来の人口推計等地域の実情を踏まえ、効率的な運営方法を改めて検討することが必要である。

研究会の中間報告を踏まえ、県処理施設との連携、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続や民間への委託業務拡大など、持続的な経営に向けた取組の推進に努められたい。

(2) 計画的な事業実施について

当年度、予算繰越となった工事件数は64件、金額で12億4,772万円余であった。競合施工の他事業との調整や地元関係者等との調整が主な理由となっている。

予算の繰越は、会計年度独立の原則に反して特例的なものである。予算で承認された事業目的を年度内に達成するため、工事発注に際しては、常に市民に及ぼす影響を考慮し、関係者と綿密な協議を行うとともに、工事の需要増に伴う技術専門職員の養成・確保を図るなど、繰越工事の縮減を図り計画的な事業実施に努められたい。

(3) 未収金対策について

下水道使用料、受益者負担金等の未収金残高は、令和元年5月末時点で前年同期比約1,513万円減の2億6,452万円余であった。また、当年度、不納欠損処理のため取り崩された貸倒引当金は、前年度比約985万円減の1,293万円余であった。いずれも減少傾向にはあるものの多額である。

収入の確保及び負担の公平性の観点から、料金徴収業務に係る歩合制の導入を検討するなど受託事業者との連携をより強化することで初期対応を徹底し、新たな未収金の発生を防ぐとともに、引き続き強制徴収公債権として実効性のある滞納整理に努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	9,822,947,223	83.6	9,737,460,073	82.4	85,487,150	100.9	101.7	100.9	
排水設備費	78,568,121	0.7	85,828,008	0.7	△ 7,259,887	91.5	90.8	99.1	
管渠費	380,625,163	3.2	371,499,204	3.1	9,125,959	102.5	103.1	100.7	
処理場費	1,068,423,728	9.1	1,008,432,981	8.5	59,990,747	105.9	105.4	99.5	
ポンプ場費	32,114,749	0.3	33,419,049	0.3	△ 1,304,300	96.1	170.8	177.7	
浄化槽費	50,318,856	0.4	48,843,350	0.4	1,475,506	103.0	104.6	101.5	
業務費	1,547,971,977	13.2	1,539,324,205	13.0	8,647,772	100.6	101.6	101.0	
総係費	161,034,547	1.4	155,509,466	1.3	5,525,081	103.6	110.1	106.4	
減価償却費	6,471,551,357	55.1	6,466,220,562	54.7	5,330,795	100.1	100.5	100.4	
資産減耗費	32,338,725	0.3	28,383,248	0.2	3,955,477	113.9	392.0	344.1	
営業外費用	1,928,393,038	16.4	2,077,806,841	17.6	△ 149,413,803	92.8	86.2	92.9	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,901,998,030	16.2	2,060,583,652	17.4	△ 158,585,622	92.3	85.7	92.8	
雑支出	26,395,008	0.2	17,223,189	0.1	9,171,819	153.3	165.5	108.0	
小 計	11,751,340,261	100	11,815,266,914	100	△ 63,926,653	99.5	98.8	99.4	
当年度純利益	2,550,779,002	—	2,602,066,753	—	△ 51,287,751	98.0	107.6	109.8	
合 計	14,302,119,263	—	14,417,333,667	—	△ 115,214,404	99.2	100.3	101.1	

比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	7,373,353,491	51.6	7,376,413,405	51.2	△ 3,059,914	100.0	100.7	100.8
下水道使用料	7,353,260,609	51.4	7,353,233,269	51.0	27,340	100.0	100.8	100.8
その他営業収益	20,092,882	0.1	23,180,136	0.2	△ 3,087,254	86.7	90.7	104.6
営業外収益	6,928,765,772	48.4	6,992,451,062	48.5	△ 63,685,290	99.1	99.8	100.7
受取利息及び 配当金	4,571,888	0.0	3,700,329	0.0	871,559	123.6	60.3	48.8
国庫補助金	656,000	0.0	667,500	0.0	△ 11,500	98.3	6.6	6.8
他会計負担金	3,559,227,000	24.9	3,592,656,000	24.9	△ 33,429,000	99.1	98.4	99.3
長期前受金戻入	3,180,884,725	22.2	3,176,513,022	22.0	4,371,703	100.1	100.7	100.6
雑収益	183,426,159	1.3	218,914,211	1.5	△ 35,488,052	83.8	123.3	147.2
特別利益	0	0.0	48,469,200	0.3	△ 48,469,200	—	—	—
過年度損益 修正益	0	0.0	48,469,200	0.3	△ 48,469,200	—	—	—
合 計	14,302,119,263	100	14,417,333,667	100	△ 115,214,404	99.2	100.3	101.1

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	217,072,872,671	96.5	221,041,220,290	96.2	△ 3,968,347,619	98.2	96.8	98.6	
有形固定資産	206,404,294,352	91.7	210,156,708,005	91.5	△ 3,752,413,653	98.2	96.8	98.6	
土 地	3,253,828,629	1.4	3,253,735,322	1.4	93,307	100.0	100.0	100.0	
建 物	6,114,615,251	2.7	6,276,405,915	2.7	△ 161,790,664	97.4	94.2	96.7	
構 築 物	191,577,883,304	85.1	194,232,460,529	84.5	△ 2,654,577,225	98.6	97.3	98.7	
機械及び装置	4,503,861,754	2.0	4,881,291,175	2.1	△ 377,429,421	92.3	84.1	91.2	
車両運搬具	18,622,286	0.0	24,608,693	0.0	△ 5,986,407	75.7	83.6	110.5	
工 具 器 具 及 び 備 品	14,398,013	0.0	18,652,808	0.0	△ 4,254,795	77.2	63.6	82.4	
建設仮勘定	921,085,115	0.4	1,469,553,563	0.6	△ 548,468,448	62.7	71.9	114.8	
無形固定資産	10,668,578,319	4.7	10,884,512,285	4.7	△ 215,933,966	98.0	96.5	98.5	
施設利用権	10,668,578,319	4.7	10,884,512,285	4.7	△ 215,933,966	98.0	96.5	98.5	
流 動 資 産	7,980,191,077	3.5	8,711,340,096	3.8	△ 731,149,019	91.6	109.2	119.2	
現金預金	6,294,939,725	2.8	6,791,506,575	3.0	△ 496,566,850	92.7	117.1	126.4	
未 収 金	1,685,170,777	0.7	1,919,754,414	0.8	△ 234,583,637	87.8	87.1	99.2	
未 収 金	1,748,092,246	0.8	1,968,503,273	0.9	△ 220,411,027	88.8	88.1	99.2	
貸倒引当金	△ 62,921,469	0.0	△ 48,748,859	0.0	△ 14,172,610	129.1	128.7	99.7	
仮 払 金	80,575	0.0	79,107	0.0	1,468	101.9	124.4	122.2	
合 計	225,053,063,748	100	229,752,560,386	100	△ 4,699,496,638	98.0	97.2	99.2	

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成30年度		平成29年度				30年度	29年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	82,394,967,855	36.6	88,031,799,760	38.3	△ 5,636,831,905	93.6	88.4	94.5
企 業 債	82,258,189,164	36.6	87,852,608,232	38.2	△ 5,594,419,068	93.6	88.4	94.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	82,258,189,164	36.6	87,852,608,232	38.2	△ 5,594,419,068	93.6	88.4	94.5
引 当 金	136,778,691	0.1	179,191,528	0.1	△ 42,412,837	76.3	76.3	100.0
退職給付引当金	136,778,691	0.1	179,191,528	0.1	△ 42,412,837	76.3	76.3	100.0
流 動 負 債	9,090,341,345	4.0	9,460,058,210	4.1	△ 369,716,865	96.1	117.2	121.9
企 業 債	6,865,519,068	3.1	6,788,970,887	3.0	76,548,181	101.1	102.4	101.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,865,519,068	3.1	6,788,970,887	3.0	76,548,181	101.1	102.4	101.3
未 払 金	2,180,043,345	1.0	2,627,753,413	1.1	△ 447,710,068	83.0	215.0	259.1
預 り 金	4,158,748	0.0	2,483,352	0.0	1,675,396	167.5	313.2	187.0
引 当 金	40,620,184	0.0	40,850,558	0.0	△ 230,374	99.4	99.8	100.3
賞与引当金	34,080,766	0.0	34,369,212	0.0	△ 288,446	99.2	99.0	99.8
法定福利費引当金	6,539,418	0.0	6,481,346	0.0	58,072	100.9	104.0	103.1
繰 延 収 益	92,237,183,108	41.0	93,497,553,494	40.7	△ 1,260,370,386	98.7	97.6	98.9
長 期 前 受 金	152,173,903,008	67.6	150,487,439,126	65.5	1,686,463,882	101.1	102.6	101.4
長期前受金額 収益化果計額	△ 59,936,719,900	△ 26.6	△ 56,989,885,632	△ 24.8	△ 2,946,834,268	105.2	111.3	105.8
(負債合計)	183,722,492,308	81.6	190,989,411,464	83.1	△ 7,266,919,156	96.2	94.0	97.7
資 本 金	35,229,855,711	15.7	32,859,048,641	14.3	2,370,807,070	107.2	115.7	107.9
自 己 資 本 金	35,229,855,711	15.7	32,859,048,641	14.3	2,370,807,070	107.2	115.7	107.9
剰 余 金	6,100,715,729	2.7	5,904,100,281	2.6	196,615,448	103.3	107.8	104.3
資 本 剰 余 金	947,869,974	0.4	931,226,458	0.4	16,643,516	101.8	107.3	105.4
利 益 剰 余 金	5,152,845,755	2.3	4,972,873,823	2.2	179,971,932	103.6	107.9	104.1
当年度未処分 利益剰余金	5,152,845,755	2.3	4,972,873,823	2.2	179,971,932	103.6	107.9	104.1
当 年 度 純 利 益	2,550,779,002	1.1	2,602,066,753	1.1	△ 51,287,751	98.0	107.6	109.8
その他未処分利益 剰余金変動額	2,602,066,753	1.2	2,370,807,070	1.0	231,259,683	109.8	108.2	98.6
(資本合計)	41,330,571,440	18.4	38,763,148,922	16.9	2,567,422,518	106.6	114.4	107.3
合 計	225,053,063,748	100	229,752,560,386	100	△ 4,699,496,638	98.0	97.2	99.2

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

下水道事業会計

項 目	単 位	平成30年度	前年度との比較		平成29年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	△ 9.2	99.9
	事業認可面積(b)	ha	10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	7.6	100.1
	整備面積(c)	ha	9,649.0	1.4	100.0	9,647.6	13.8	100.1
	処理面積(d)	ha	9,389.3	5.1	100.1	9,384.2	24.0	100.3
	整備率(c/a)	%	88.2	0.0	—	88.2	0.2	—
	進捗率(d/b)	%	92.7	0.1	—	92.6	0.1	—
	普 及 状 況	行政人口(e)	人	376,080	△ 2,309	99.4	378,389	△ 2,084
処理区域内人口(f)		人	363,059	△ 1,735	99.5	364,794	△ 1,794	99.5
水洗化人口(g)		人	350,382	664	100.2	349,718	1,878	100.5
人口普及率(f/e)		%	96.5	0.1	—	96.4	0.0	—
人口水洗化率(g/f)		%	96.5	0.6	—	95.9	1.0	—
処理区域内世帯数(h)		世帯	154,135	847	100.6	153,288	603	100.4
水洗化世帯数(i)		世帯	148,117	1,741	101.2	146,376	2,186	101.5
世帯水洗化率(i/h)	%	96.1	0.6	—	95.5	1.1	—	
施 設	管渠延長(汚水)	m	2,372,766.9	3,805.6	100.2	2,368,961.3	6,419.1	100.3
	管渠延長(雨水)	m	187,363.1	1,882.0	101.0	185,481.1	1,338.3	100.7
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,200	0	100.0	96,200	0	100.0
業 務 量	年間処理水量(j)	m ³	42,478,585	△ 961,340	97.8	43,439,925	355,048	100.8
	年間有収水量(k)	m ³	38,035,957	△ 29,252	99.9	38,065,209	192,901	100.5
	有収率(k/j)	%	89.5	1.9	—	87.6	△ 0.3	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	256.8	△ 3.3	98.7	260.1	△ 2.6	99.0
	1日平均処理水量	m ³	116,378	△ 2,636	97.8	119,014	974	100.8
1日最大処理水量	m ³	173,712	△ 53,385	76.5	227,097	19,659	109.5	
職 員 数	人	59	△ 4	93.7	63	△ 3	95.5	
損 益 勘 定	人	38	△ 4	90.5	42	△ 1	97.7	
資 本 勘 定	人	21	0	100.0	21	△ 2	91.3	

業 務 実 績 表

平成28年度	前年度との比較		平成27年度	前年度との比較		平成26年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	公共下水道事業
10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	〃
9,633.8	29.4	100.3	9,604.4	45.4	100.5	9,559.0	〃
9,360.2	38.9	100.4	9,321.3	102.9	101.1	9,218.4	〃
88.0	0.3	—	87.7	0.4	—	87.3	〃
92.5	0.4	—	92.1	1.0	—	91.1	〃
380,473	△ 1,668	99.6	382,141	△ 597	99.8	382,738	個人設置型戸別浄化槽分を除く
366,588	△ 541	99.9	367,129	1,023	100.3	366,106	
347,840	16	100.0	347,824	4,858	101.4	342,966	
96.4	0.3	—	96.1	0.4	—	95.7	
94.9	0.2	—	94.7	1.0	—	93.7	
152,685	1,220	100.8	151,465	1,948	101.3	149,517	個人設置型戸別浄化槽分を除く
144,190	1,341	100.9	142,849	2,562	101.8	140,287	〃
94.4	0.1	—	94.3	0.5	—	93.8	〃
2,362,542.2	8,968.1	100.4	2,353,574.1	24,757.4	101.1	2,328,816.7	個人設置型戸別浄化槽分を除く
184,142.8	2,890.0	101.6	181,252.8	1,824.0	101.0	179,428.8	公共下水道事業
96,200	0	100.0	96,200	0	100.0	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
43,084,877	625,378	101.5	42,459,499	2,362,026	105.9	40,097,473	個人設置型戸別浄化槽分を除く
37,872,308	442,984	101.2	37,429,324	452,289	101.2	36,977,035	〃
87.9	△ 0.3	—	88.2	△ 4.0	—	92.2	
262.7	0.7	100.3	262.0	△ 1.6	99.4	263.6	
118,040	2,030	101.7	116,010	6,154	105.6	109,856	個人設置型戸別浄化槽分を除く
207,438	41,675	125.1	165,763	23,898	116.8	141,865	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
66	△ 3	95.7	69	△ 3	95.8	72	
43	0	100.0	43	△ 1	97.7	44	
23	△ 3	88.5	26	△ 2	92.9	28	

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.5	96.2	96.8	96.9
	固定負債構成比率		36.6	38.3	40.2	36.6
	流動負債構成比率		4.0	4.1	3.3	4.8
	自己資本構成比率		59.3	57.6	56.4	58.6
財 務 比 率	固定比率	%	162.5	167.1	171.7	165.2
	固定資産対長期資本比率		100.5	100.3	100.2	101.7
	流動比率		87.8	92.1	94.2	65.4
	酸性試験比率		87.8	92.1	94.2	58.0
	現金比率		69.2	71.8	69.3	42.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.06	0.11
	固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.94	0.97	1.05	1.46
	未収金回転率		4.20	3.95	3.67	5.71
	減価償却率		%	2.95	2.90	2.85
収 益 率	総資本利益率	%	1.12	1.13	1.02	0.74
	総収支比率		121.7	122.0	119.9	112.2
	営業収支比率		79.4	80.1	79.9	82.6
そ の 他	利子負担率	%	2.1	2.2	2.2	1.9
	企業債償還元金対減価償却額比率		203.7	203.7	202.1	144.2
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	205,359	185,728	179,423	139,835

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益* = し尿処理負担金 = 受託工事費用*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成29年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれている戸隠地区において、戸隠キャンプ場及び戸隠スキー場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行った。

当年度の施設整備は、主にスキー場のリフト整備を行い、安全性・利便性の更なる向上を図ることにより収益の改善を目指した。

(2) 営業状況

ア スキー場

積雪不足の影響を受け、ゲレンデオープンは予定日から6日遅れの12月21日となった。さらに、越水ゲレンデの全面滑走が可能となった時期も遅れ、非常に厳しいスタートとなった。1月には適度な積雪に恵まれたものの、オープン当初の落込みを回復することができないままシーズンを終えた。その結果、利用者数は92,309人で、前年度と比較して9.8%の減となった。

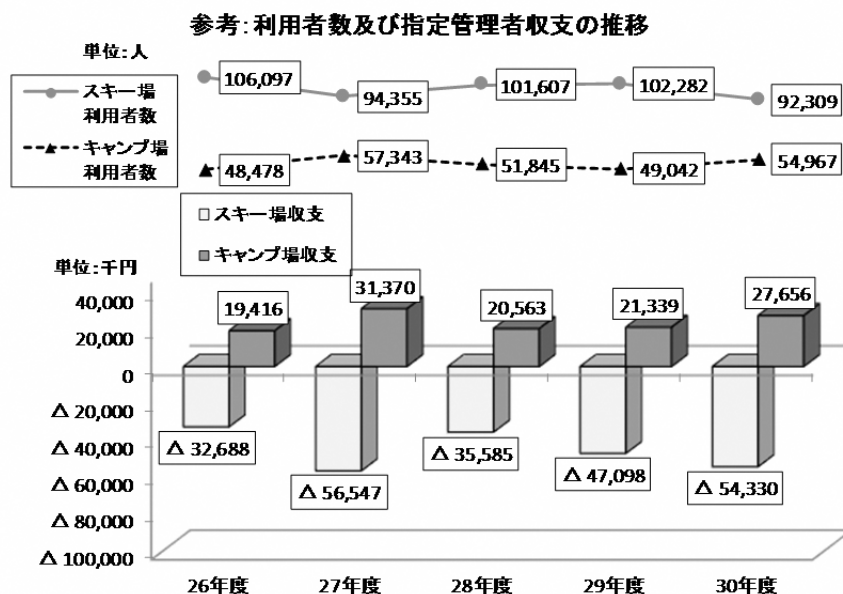
イ キャンプ場

夏場の猛暑を除き一年を通じて好天に恵まれ、特に秋の連休中が好調であったことから、利用者数は54,967人と大きく伸び、前年度と比較して12.1%の増となった。

ウ 指定管理者

スキー場収入（食堂・売店を含む。）は241,450千円（前年度比10.7%減）で、支出は295,780千円（前年度比6.9%減）となり、54,330千円の損失となった。一方、キャンプ場収入は92,954千円（前年度比7.2%増）で、支出は65,298千円（前年度比0.1%減）となり、27,656千円の収益となった。

なお、赤字決算のため、協定書に基づく利益精算金の納付はなかった。



(注1) 指定管理者収支は、指定管理者である(一社)長野市開発公社の決算書から算出した。

(注2) 利用者数については概算数値である。

(注3) キャンプ場利用者数には、牧場利用者数を含む

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	83,100,000	100	84,503,859	100	1,403,859	101.7		
営業収益	23,063,000	27.8	24,746,638	29.3	1,683,638	107.3		
営業外収益	60,037,000	72.2	59,757,221	70.7	△ 279,779	99.5		

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額22,913,560円に、仮受消費税及び地方消費税1,833,078円を加えた額である。

予算額に対して1,403,859円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の23,908,638円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	120,245,000	100	116,293,645	100	3,951,355	96.7		
営業費用	114,630,000	95.3	110,955,825	95.4	3,674,175	96.8		
営業外費用	5,615,000	4.7	5,337,820	4.6	277,180	95.1		

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額110,564,784円に仮払消費税及び地方消費税391,041円を加えた額である。

※営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,841,320円に3,496,500円を加えた額である。

営業費用の主なものは、減価償却費の100,098,925円である。

営業外費用の主なものは、消費税納付金の3,496,500円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	149,955,000	100	147,971,244	100	△ 1,983,756	98.7		
企業債	46,500,000	31.0	41,300,000	27.9	△ 5,200,000	88.8		
補助金等	103,455,000	69.0	106,671,244	72.1	3,216,244	103.1		

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等の主なものは、一般会計補助金の103,454,570円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	149,955,000	100	148,035,244	100	0	1,919,756	98.7
建設改良費	46,500,000	31.0	44,580,674	30.1	0	1,919,326	95.9
企業債償還金	103,455,000	69.0	103,454,570	69.9	0	430	100.0

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,064,000円を含んだ額である

資本的収入額が資本的支出額に不足する額64,000円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額から全額補てんした。

建設改良費の主なものは、索道施設整備費の43,064,411円である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

3 経営成績

当年度の総収益は82,670,781円、総費用は112,406,104円で、29,735,323円の純損失となった。前年度の繰越欠損金631,142,314円と合わせ、当年度の未処理欠損金は660,877,637円となった。

なお、平成28年度からリフト等施設貸付料を指定管理者から徴収しているため、減価償却前損益では13,594,774円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年 対比	金 額	前年 対比	金 額	前年度との差	
26	63,032,131	233.0	109,152,969	97.2	△ 46,120,838	39,162,109	57.7
27	54,870,198	87.1	103,820,341	95.1	△ 48,950,143	△ 2,829,305	52.9
28	74,803,865	136.3	107,168,480	103.2	△ 32,364,615	16,585,528	69.8
29	75,721,018	101.2	109,359,617	102.0	△ 33,638,599	△ 1,273,984	69.2
30	82,670,781	109.2	112,406,104	102.8	△ 29,735,323	3,903,276	73.5

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比 較 (C)/(D)
	金 額	前年 対比	金 額	前年 対比	金 額	前年度との差	
26	9,104,546	33.7	11,896,970	87.5	△ 2,792,424	△ 16,242,745	76.5
27	8,715,547	95.7	9,721,696	81.7	△ 1,006,149	1,786,275	89.7
28	23,842,268	273.6	10,537,476	108.4	13,304,792	14,310,941	226.3
29	22,047,813	92.5	10,246,284	97.2	11,801,529	△ 1,503,263	215.2
30	24,828,674	112.6	11,233,900	109.6	13,594,774	1,793,245	221.0

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は82,670,781円で、前年度比6,949,763円（9.2%）の増となっている。

ア 営業収益は22,913,560円で、主なものは施設貸付収益22,137,630円である。前年度比7,163,763円（45.5%）の増となっている。これは主に、リフト等施設貸付料の増によるものである。

イ 営業外収益は59,757,221円で、主なものは長期前受金戻入57,842,107円である。前年度比214,000円（0.4%）の減となっている。これは主に、雑収益の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は112,406,104円で、前年度比3,046,487円（2.8%）の増となっている。

ア 営業費用は110,564,784円で、主なものは有形固定資産減価償却費100,098,925円である。前年度比3,533,591円（3.3%）の増となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の増によるものである。

イ 営業外費用は1,841,320円で、全額支払利息である。前年度比487,104円（20.9%）の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

（単位 %）

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	73.5	69.2	69.8	52.9	57.7	84.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	20.7	14.7	19.9	5.3	5.4	59.0

※ 全国平均とは、平成29年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均をいう（以下同じ）。

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は1,092,066,391円で、前年度比46,339,994円（4.1%）の減となっている。

ア 固定資産は1,037,377,663円で、全額有形固定資産である。前年度比62,872,204円（5.7%）の減となっている。

イ 流動資産は54,688,728円で、主なものは、現金預金38,666,590円及び未収金15,422,138円である。前年度比16,532,210円（43.3%）の増となっている。

なお、未収金の内訳は、指定管理者からの施設貸付料9,000,000円、経費負担金6,408,638円及び行政財産使用料13,500円であり、令和元年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,092,066,391円で、負債752,944,028円（構成比率68.9%）、資本339,122,363円（同31.1%）である。また、前年度比46,339,994円（4.1%）の減となっている。

ア 固定負債は334,791,865円で、全額企業債である。前年度比55,558,570円（14.2%）の減となっている。

イ 流動負債は103,708,420円で、主なものは企業債である。前年度比1,540,101円（1.5%）の減となっている。

ウ 繰延収益は314,443,743円で、全額長期前受金である。前年度比40,494,000円（14.8%）の増となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、全額自己資本金である。前年度と同額である。

オ 剰余金は△660,877,637円で、全額欠損金である。前年度比29,735,323円（4.7%）の減となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.8	56.5	54.4	51.6	51.8	71.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7	36.3	24.8	11.0	13.5	58.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.3	28.4	10.6	5.2	6.9	53.5

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は431,650,435円である。前年度比62,154,570円（12.6%）の減となっている。

(単位 円)

年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
企業債残高	431,650,435	493,805,005	529,303,575	583,746,145	597,675,715
発行額	41,300,000	60,700,000	39,200,000	69,400,000	50,800,000
元金償還金	103,454,570	96,198,570	93,642,570	83,329,570	63,894,285
支払利息	1,833,216	2,307,698	2,862,409	3,306,514	3,700,552

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入日	借入額	返済日	返済額	残高	利率	利息
H30. 12. 3	20,000,000	H31. 2. 28	20,000,000	0	0.170%	8,104
H29. 12. 1	50,000,000	H30. 2. 28	50,000,000	0	0.170%	20,726

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 29,735,323	△ 33,638,599	3,903,276
減価償却費	100,098,925	97,617,975	2,480,950
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 57,842,107	△ 53,673,205	△ 4,168,902
支払利息	1,841,320	2,328,424	△ 487,104
固定資産除却損	1,073,279	1,495,358	△ 422,079
未収金の増加(△)・減少額	△ 7,736,214	5,387,698	△ 13,123,912
未払金の増加・減少(△)額	5,055,899	1,634,479	3,421,420
小計	12,755,779	21,152,130	△ 8,396,351
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,841,320	△ 2,328,424	487,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,914,459	18,823,706	△ 7,909,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,516,674	△ 61,284,001	19,767,327
一般会計からの繰入金による収入	101,552,781	97,642,749	3,910,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,036,107	36,358,748	23,677,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000	△ 50,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,300,000	60,700,000	△ 19,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,454,570	△ 96,198,570	△ 7,256,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,154,570	△ 35,498,570	△ 26,656,000
資金増加・減少(△)額	8,795,996	19,683,884	△ 10,887,888
資金期首残高	29,870,594	10,186,710	19,683,884
資金期末残高	38,666,590	29,870,594	8,795,996

当年度の業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって、財務活動に支出する資金を営業活動及び投資活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べて879万円余増加し、3,866万円余となった。

5 むすび

<事業概況>

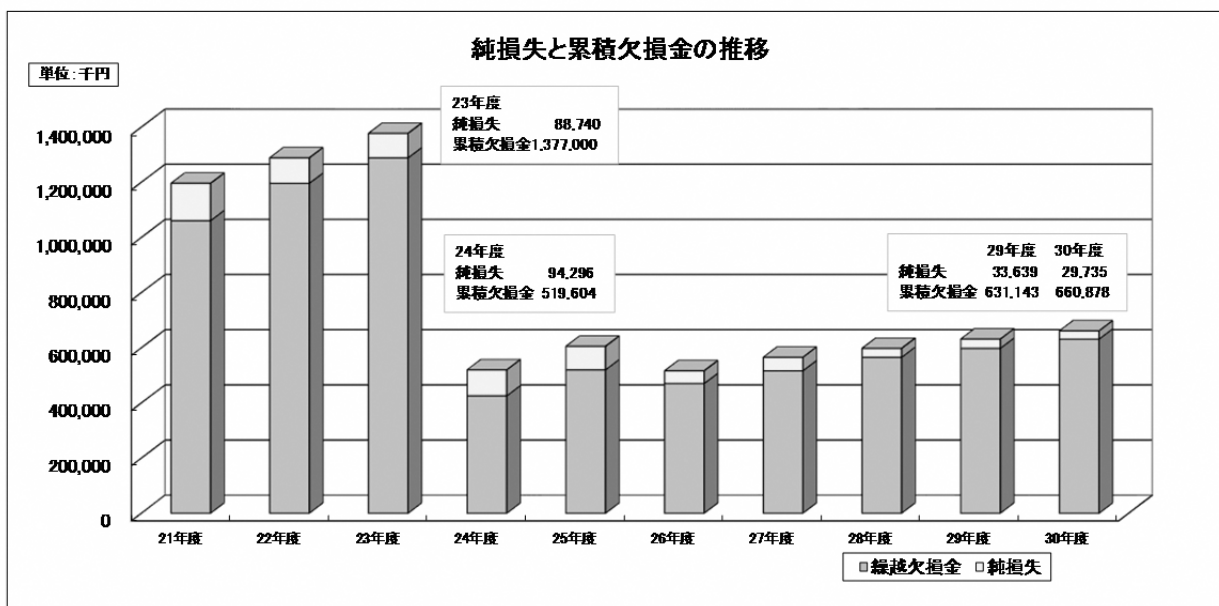
スキー場においては、雪不足によりオープンが遅れた上に年末年始も十分な積雪がなく、2月を除き各月とも利用者数が前年割れする厳しいシーズンとなり、シーズンを通じた利用者数は92,309人（前年度比9.8%減）にとどまった。

キャンプ場については、記録的な猛暑により日帰りの利用者が大幅に増加したことに加え、9月以降の天候に恵まれたことで利用者数が伸び、シーズンを通じた利用者数は54,967人（前年度比12.1%増）となった。

指定管理者の収支状況は、前年度に引き続き赤字のため、利益精算金は納付されなかったが、施設貸付料は、1,750万円が納付された。

本会計の経営状況をみると、総収益は前年度比9.2%増の8,267万円余、総費用は前年度比2.8%増の1億1,240万円余となり、当年度は2,973万円余の純損失となった。この結果、前年度の欠損金6億3,114万円余を加えた当年度未処理欠損金は、6億6,087万円余に増加した。（下グラフ参照）

財政状態をみると、企業債については、当年度は元利合計で1億528万円余を償還しているが、財源は全額一般会計からの補助金である。他方、新たに4,130万円の起債により、年度末の未償還残高は4億3,165万円余（前年度比12.6%減）となっている。



※平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。

平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

<意見>

(1) 指定管理者における経費削減の取組について

一昨年来「人件費をはじめ原材料等の仕入価格の抑制など地元優先の再検討」を意見しているところであるが、本年度決算に係る指定管理者の状況は次のとおりである。

人件費については、昨年度と比較し、スキー場の営業日が減少したこともあるが、リフトの部分休止に伴うシフトの見直しなどにより、賃金が約1,000万円減額となった一方で、給料や退職給付引当金が増額となり、結果的に600万円余の減となった。

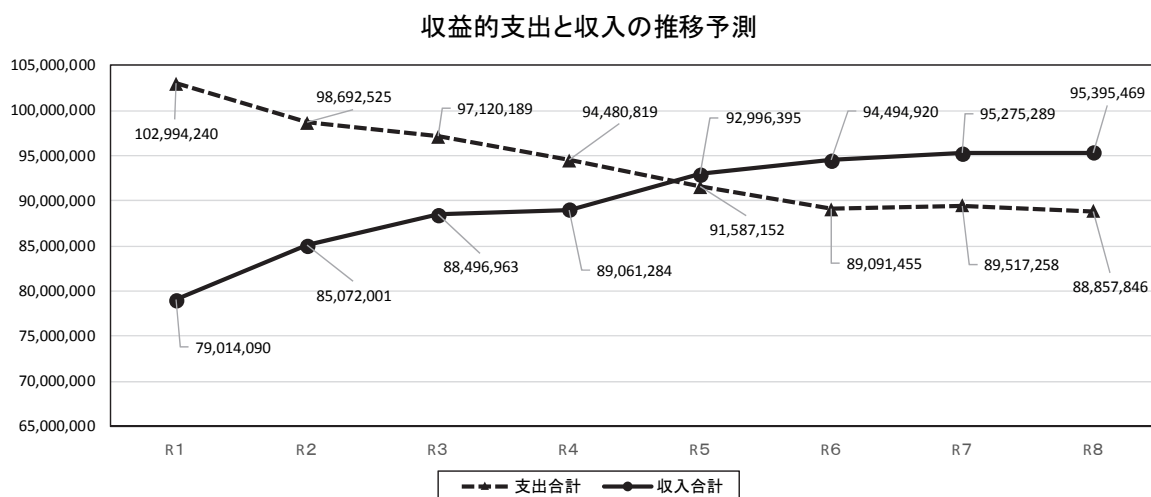
食堂・売店の原価率については、地元からの原材料の仕入れを継続していることから、昨年度と比較し0.56ポイントの微減（H29：35.01%、H30：34.45%）に止まっている。

引き続き最少の経費で最大の効果を挙げるための取組を求めるものである。

(2) 経営の健全化に向けて

キャンプ場の経営は、利用者数等の増加に見られるように好調である一方、スキー場経営は、社会環境の変化に加え、天候にも左右されることから、今後も厳しい状況が続くことが予想される。また、平成21年度から指定管理者制度を導入以来10年間、一般社団法人長野市開発公社の管理運営に替わり、令和元年度から5年間は、地元資本の株式会社戸隠が実施することとなった。

令和元年度からの収益的支出と収入の推移予測では、減価償却費（経費）の減少、長期前受金戻入額（収益）の増加及び指定管理者からの施設貸付料収入の見直しにより、令和5年度には、収入が支出を上回る予測となっている。（下グラフ参照）



当年度欠損金は昨年度に比べ減額となったものの、当年度までの累積欠損金は約6億6,000万円余に増加し、令和4年度末には約7億円となる見込みである。

そのためには、新たな指定管理者の下、本会計の早期健全化を目指すとともに、持続可能な経営に向け、以下の事項について取り組まれるよう要望するものである。

- ① 利益精算金の納付を受けるためには、指定管理者の営業収支黒字化が不可欠である。市は、

指定管理者モニタリング評価調書などにより、収入の増加や経費削減に向けた取組状況を毎年度定期的にチェックし、積極的に指導すること。

- ② スキー場のエリアの一部閉鎖、リフトの休止・廃止などによりコンパクト化を図り、収支シミュレーションにより、経費削減及び建設改良費の圧縮に向けた計画を策定すること。併せて、利用者の減少を視野に入れた収支分析を行い、利用料金を適時見直すこと。
- ③ キャンプ場においては、現施設における利益率を分析し、最大となるよう利用料金を適時見直すとともに、市は、それに合わせた条例改正を行うこと。
- ④ インバウンドについては、施設利用者のうち外国人利用者数の把握が課題となっている。事業を評価する上で外国人客数の指標は欠かせないものであることから、外国人が多く訪問している周辺自治体やスキー場及び交通事業者や宿泊施設からの情報収集など、独自の集計方法を含め、外国人客数の把握方法を研究すること。

併せて、安定的な利用者を確保するため、SNS等を活用した情報発信を積極的に展開するとともに、その効果を検証すること。

(3) 会計の在り方について（まとめ）

過去の投資による減価償却費等により会計上赤字決算となっている。一方、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は 3,866万円余の黒字となっているが、これは企業債償還金約1億円を他会計から繰り入れた結果である。

今後、新たな指定管理者による経営改善努力により、他会計からの繰入金及び累積損失の解消並びに施設貸付料等の指定管理者からの収入金の見直しを図り、本来の企業会計にあるべき独立採算制に向けた体質改善を図るよう望むものである。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	110,564,784	98.4	107,031,193	97.9	3,533,591	103.3	106.0	102.6
索道事業費	5,998,402	5.3	4,666,111	4.3	1,332,291	128.6	128.7	100.1
野営場事業費	1,171,235	1.0	2,410,769	2.2	△ 1,239,534	48.6	51.1	105.1
食堂事業費	1,723,008	1.5	310,182	0.3	1,412,826	555.5	2,818.6	507.4
総 係 費	499,935	0.4	530,798	0.5	△ 30,863	94.2	78.5	83.3
有形固定資産 減価償却費	100,098,925	89.1	97,617,975	89.3	2,480,950	102.5	103.6	101.0
資産減耗費	1,073,279	1.0	1,495,358	1.4	△ 422,079	71.8	—	—
営 業 外 費 用	1,841,320	1.6	2,328,424	2.1	△ 487,104	79.1	63.8	80.7
支払利息	1,841,320	1.6	2,328,424	2.1	△ 487,104	79.1	63.8	80.7
合 計	112,406,104	100	109,359,617	100	3,046,487	102.8	104.9	102.0

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	22,913,560	27.7	15,749,797	20.8	7,163,763	145.5	110.5	76.0
野営場事業収益	775,930	0.9	775,930	1.0	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益	22,137,630	26.8	14,973,867	19.8	7,163,763	147.8	111.0	75.0
営業外収益	59,757,221	72.3	59,971,221	79.2	△ 214,000	99.6	110.5	110.9
他会計補助金	1,833,216	2.2	2,307,698	3.0	△ 474,482	79.4	64.0	80.6
長期前受金戻入	57,842,107	70.0	53,673,205	70.9	4,168,902	107.8	113.5	105.3
雑 収 益	81,898	0.1	3,990,318	5.3	△ 3,908,420	2.1	32.5	1,583.7
小 計	82,670,781	100	75,721,018	100	6,949,763	109.2	110.5	101.2
当年度純損失	29,735,323	—	33,638,599	—	△ 3,903,276	88.4	91.9	103.9
合 計	112,406,104	—	109,359,617	—	3,046,487	102.8	104.9	102.0

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,037,377,663	95.0	1,100,249,867	96.6	△ 62,872,204	94.3	91.2	96.7
有形固定資産	1,037,377,663	95.0	1,100,249,867	96.6	△ 62,872,204	94.3	91.2	96.7
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	280,750,217	25.7	310,135,972	27.2	△ 29,385,755	90.5	85.7	94.7
構 築 物	298,642,420	27.3	320,605,338	28.2	△ 21,962,918	93.1	87.2	93.6
機 械 及 び 装 置	451,728,840	41.4	462,899,775	40.7	△ 11,170,935	97.6	98.1	100.5
車 両 及 び 運 搬 具	2,516,720	0.2	2,594,220	0.2	△ 77,500	97.0	82.0	84.5
器 具 及 び 備 品	491,466	0.0	766,562	0.1	△ 275,096	64.1	45.4	70.8
流 動 資 産	54,688,728	5.0	38,156,518	3.4	16,532,210	143.3	229.2	159.9
現 金 預 金	38,666,590	3.5	29,870,594	2.6	8,795,996	129.4	379.6	293.2
未 収 金	15,422,138	1.4	7,685,924	0.7	7,736,214	200.7	118.0	58.8
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,092,066,391	100	1,138,406,385	100	△ 46,339,994	95.9	94.0	98.0

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			30年度	29年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		334,791,865	30.7	390,350,435	34.3	△ 55,558,570	85.8	77.3	90.1
企 業 債		334,791,865	30.7	390,350,435	34.3	△ 55,558,570	85.8	77.3	90.1
流 動 負 債		103,708,420	9.5	105,248,521	9.2	△ 1,540,101	98.5	107.6	109.2
未 払 金		6,849,850	0.6	1,793,951	0.2	5,055,899	381.8	4295.3	1124.9
企 業 債		96,858,570	8.9	103,454,570	9.1	△ 6,596,000	93.6	100.7	107.5
繰 延 収 益		314,443,743	28.8	273,949,743	24.1	40,494,000	114.8	136.7	119.1
長 期 前 受 金		711,822,130	65.2	613,486,023	53.9	98,336,107	116.0	138.0	118.9
収 益 化 累 計 額		△ 397,378,387	△ 36.4	△ 339,536,280	△ 29.8	△ 57,842,107	117.0	139.0	118.8
(負債合計)		752,944,028	68.9	769,548,699	67.6	△ 16,604,671	97.8	99.1	101.3
資 本 金		1,000,000,000	91.6	1,000,000,000	87.8	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	91.6	1,000,000,000	87.8	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 660,877,637	△ 60.5	△ 631,142,314	△ 55.4	△ 29,735,323	104.7	110.6	105.6
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 660,877,637	△ 60.5	△ 631,142,314	△ 55.4	△ 29,735,323	104.7	110.6	105.6
当年度未処理欠損金		△ 660,877,637	△ 60.5	△ 631,142,314	△ 55.4	△ 29,735,323	104.7	110.6	105.6
(資本合計)		339,122,363	31.1	368,857,686	32.4	△ 29,735,323	91.9	84.3	91.6
合 計		1,092,066,391	100	1,138,406,385	100	△ 46,339,994	95.9	94.0	98.0

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成30年度	平成29年度	平成28年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.0	96.6	97.9	87.0
	固定負債構成比率		30.7	34.3	37.3	6.6
	流動負債構成比率		9.5	9.2	8.3	22.2
	自己資本構成比率		59.8	56.5	54.4	71.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	158.7	171.2	179.9	122.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		105.0	106.5	106.8	111.8
	流 動 比 率		52.7	36.3	24.8	58.6
	酸 性 試 験 比 率		52.2	35.7	24.1	58.6
	現 金 比 率		37.3	28.4	10.6	53.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.01	0.02	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.04	0.02	0.03	0.08
	固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.01	0.02	0.06
	流 動 資 産 回 転 率		0.49	0.51	1.21	0.44
	未 収 金 回 転 率		1.98	1.52	2.30	4.89
	減 価 償 却 率		%	8.83	8.17	7.85
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 2.67	△ 2.92	△ 2.73	△ 1.48
	総 収 支 比 率		73.5	69.2	69.8	84.0
	営 業 収 支 比 率		20.7	14.7	19.9	59.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.4	0.5	0.5	0.5
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		260.1	218.9	205.0	40.6

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 総 資 本 = 資本 + 負債
- 3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。